

土木部

【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	2
事務事業名	浦賀渡船維持管理事業								所管部課名	土木部 土木計画課		

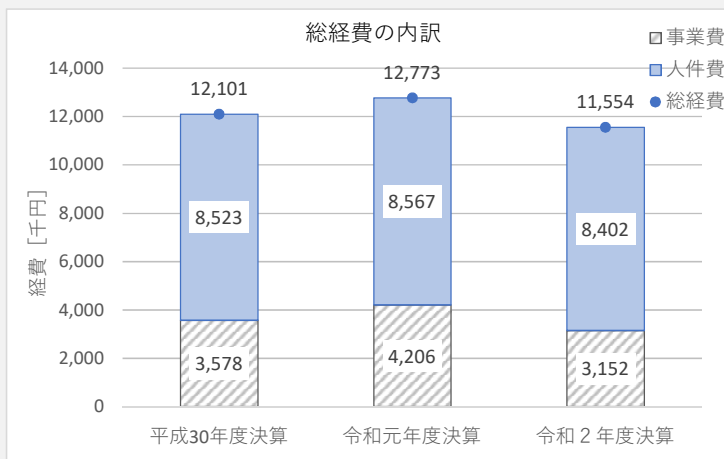
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	(サンセット)	
分類	施設の維持管理に係る業務								
根拠法令									
事業目的	市民又は観光客に対し、安全かつ円滑に運航できるよう、市で所有している渡船及び渡船場の維持管理を行う。						分野別計画		
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市が所有する船を運航事業者との「渡船及び付属設備賃借契約」により貸し付け、運航している。 ・運航事業者との連絡・調整 ・渡船及び渡船場の維持管理 ・渡船に関する庁内外からの照会等についての対応 								

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	3,578	4,206	3,152	3,843
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費（a + b）	12,101	12,773	11,554	12,161	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
【運航実績】 稼働日数：339日 利用者数：32,630人 利用料：6,275,950円 【メディア掲載実績】 テレビ：5件 ラジオ：1件 雑誌等：6件 新聞：2件	【運航実績】 稼働日数：354日 利用者数：40,895人 利用料：7,852,750円 【メディア掲載実績】 テレビ：2件 雑誌等：9件 その他：3件	【運航実績】 稼働日数：357日 利用者数：26,206人 利用料：5,046,150円 【メディア掲載実績】 テレビ：7件 雑誌：6件 新聞：1件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

経費と利用者数の間には一定程度の相関が見られることから、利用頻度が高いほど船体やエンジン、棧橋へのダメージが多くなり、メンテナンスや修繕に係る経費が増加する傾向が見られる。また、台風などの自然災害が多く発生する年は、マリナーへ船体を曳航し避難をさせていることから、使用料や手数料が増加する傾向にある。

今後の事業の方向性

渡船船体は新造から約20年が経過しており、例年多くのメンテナンス代や修繕費がかかっている状況である。近年の猛暑による乗組員の熱中症対策として冷房の設置を検討したものの、船体の構造上多額の費用がかかることから断念した経緯もある。また、西渡船場浮桟橋についても浸水による傾きが見られたことから令和3年度に入り、水抜き作業や防水加工を施したものの、老朽化が進んでおり、安全面において不安がある状況である。本市の財政状況を鑑みると、本事業については継続する余力はないものと思われるため、令和4年度を目標に民間への事業譲渡を予定。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	3
事務事業名	設計支援事務費								所管部課名	土木部 道路建設課		

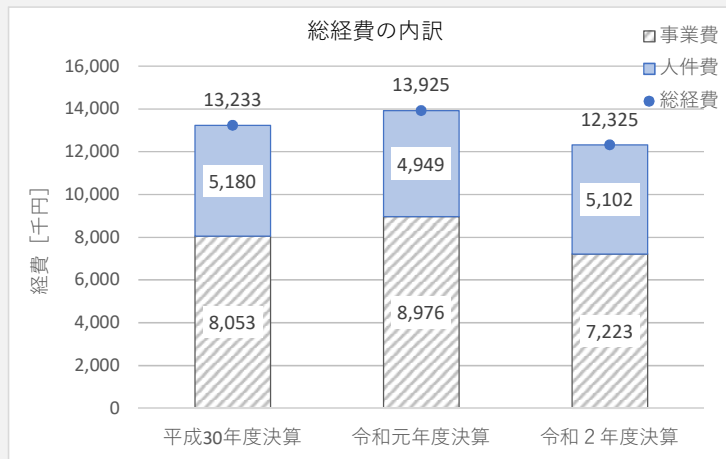
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	工事発注等における事務を適切かつ効率的に行う						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 設計図面システムの保守管理 積算システムの保守管理 土木資材等の価格調査 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	8,053	8,976	7,223	9,922	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,180	4,949	5,102	5,095	千円
総経費（a + b）	13,233	13,925	12,325	15,017	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
新道路設計システム 3,458千円 市町村積算システム 3,627千円 旧設計積算システム 271千円 土木資材等価格調査 697千円	新道路設計システム 4,643千円 市町村積算システム 3,587千円 旧設計積算システム 263千円 土木資材等価格調査 483千円	新道路設計システム 2,825千円 市町村積算システム 3,621千円 旧設計積算システム 187千円 土木資材等価格調査 591千円
<財務部技術管理課の実績> 市町村積算システム 157千円		

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

特になし

今後の事業の方向性

令和2年度に新道路設計システム(CADソフト)の変更を行ったため、令和3年度以降、大幅なコスト減を予定している。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	3(2)
事務事業名	一般事務費								所管部課名	土木部 土木計画課		

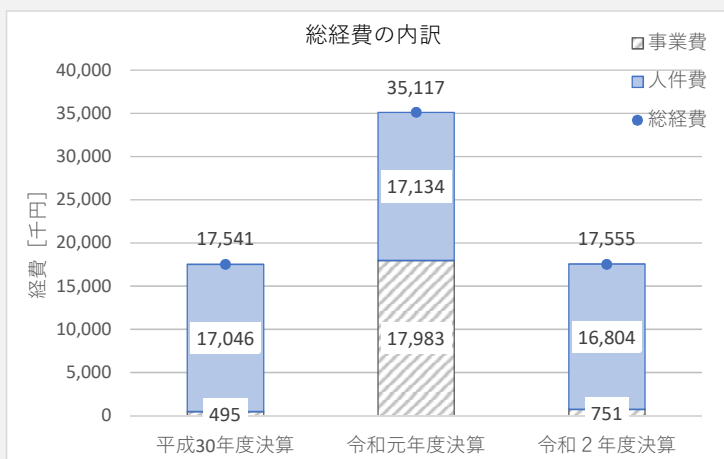
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	土木部事業に係る情報収集、調整、連絡および必要な事務を適切に実施し、安全な道路環境及び快適な都市交通体系等を創出する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・部内の事務事業等の調整、連絡および照会等のとりまとめ ・部内の安全運転対策 ・災害時の出勤等の係る事務 ・北資材置場等所管施設の維持管理事務 ・その他部内及び課内の事業に必要な事務 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	495	17,983	751	964
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	17,134	16,804	16,636	千円
	総経費（a + b）	17,541	35,117	17,555	17,600	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 部内の事務事業等の調整、連絡および照会等のとりまとめ	(1) 部内の事務事業等の調整、連絡および照会等のとりまとめ	(1) 部内の事務事業等の調整、連絡および照会等のとりまとめ
(2) 部内の安全運転業務	(2) 部内の安全運転業務	(2) 部内の安全運転業務
(3) 災害時の対応にかかる事務	(3) 災害時の対応にかかる事務	(3) 災害時の対応にかかる事務
(4) 南資材置場解体のためのアスベスト調査その他北資材置場の照明修繕等の維持管理業務	(4) 南資材置場建物解体にかかる産業廃棄物処理委託、解体工事に関する業務、その他の施設管理業務	(4) 北資材置場の修繕など所管施設の維持管理業務
(5) その他部内及び課内の調整業務等を実施	(5) その他部内及び課内の調整業務等を実施	(5) その他部内及び課内の調整業務等を実施

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

土木部内の事務事業等の調整、連絡等運営にかかる事務を適正かつ効率的に実施した。また、施設管理に関しても計画的に適切に実施することができた。

今後の事業の方向性

令和3年度からは事務費の集約化によりさらに低コストで実施するよう業務を効率的に実施し、部内の円滑な運営のための業務を実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

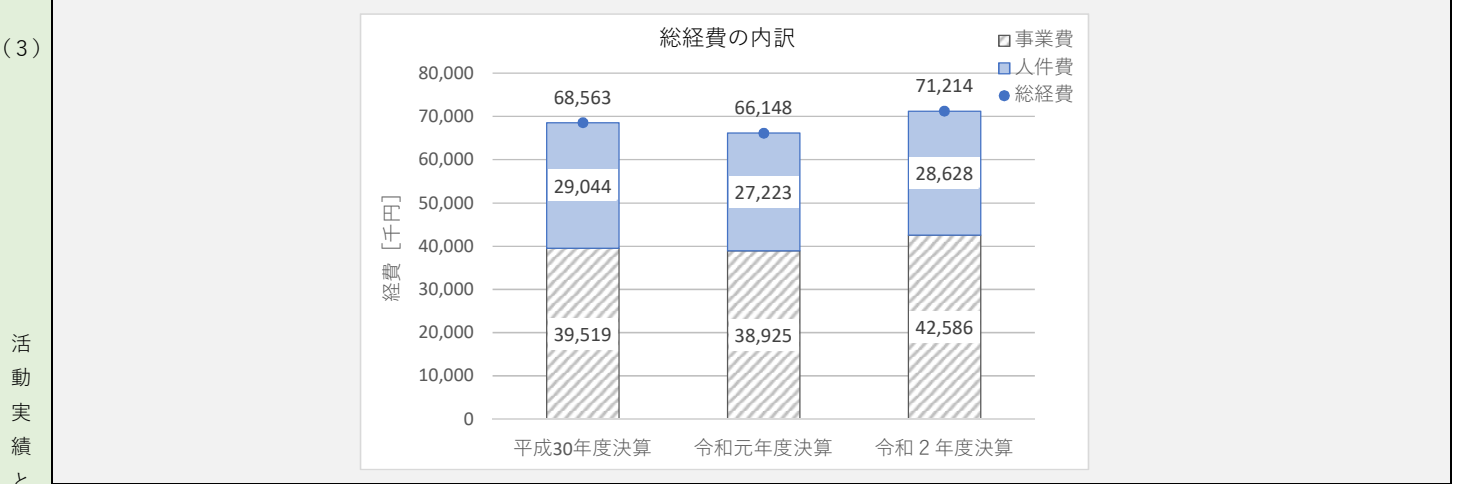
その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	19	項目番号	1(1)
事務事業名	既成宅地防災工事等助成事業								所管部課名	土木部 河川・傾斜地課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	既成宅地内にある2m以上のがけ地箇所での防災工事希望者、がけ崩れを誘発するがけ地に生えている立木の伐採工事の希望者等に助成を行い危険ながけ崩れ等から市民の生命及び身体を守る。						分野別計画
具体的な事業内容	既成宅地において、助成対象となるがけの防災工事、地すべり兆候箇所の対策工事及び立木伐採工事に対し、1/2以内(最高限度額5,000千円、7,000千円及び100千円)の助成を行う。また立木伐採した木の運搬処分費の業務委託を行う。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	39,519	38,925	42,586	66,224	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	3.8	3.6	3.8	3.8	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	29,044	27,223	28,628	28,385	千円
総経費(a + b)	68,563	66,148	71,214	94,609	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	既成宅地防災工事等助成 防災工事助成 10件 立木伐採助成 27件 立木伐採処理業務委託 22件	既成宅地防災工事等助成 防災工事助成 9件 立木伐採助成 35件 立木伐採処理業務委託 24件	既成宅地防災工事等助成 防災工事助成 12件 立木伐採助成 36件 立木伐採処理業務委託 27件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 申請数は市民の土砂災害への関心や防災意識により左右されるが、土砂災害特別警戒区域の指定や他都市での大規模な災害発生による防災意識の高まりから、平成30年度から若干の増加傾向にある。

今後の事業の方向性
 本市の特性上、神奈川県による急傾斜地崩壊対策事業に満たない小規模な未整備がけが、未だ多数存在しているため今後も事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	19	項目番号	1(2)
事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業								所管部課名	土木部 河川・傾斜地課		

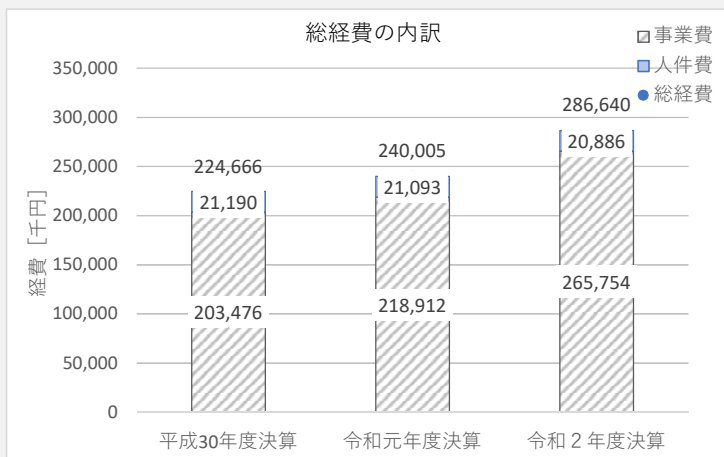
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律						
事業目的	県知事が指定する急傾斜地崩壊危険区域の指定・拡大を図り、県が施工する急傾斜地崩壊防止工事に協力して市民生活の安全を促進する。						分野別計画
具体的な事業内容	傾斜角度が30度以上、がけの高さが5m以上で、がけ崩れにより危害が生じる恐れのある保全人家が5戸以上である等、県の区域指定基準・工事実施基準を満たす場合であって、土地所有者等の施工依頼を受けて、県が実施する急傾斜地崩壊防止工事にに対し必要とされる受益者負担金相当分を「急傾斜地崩壊対策工事の施行に伴う費用負担等に関する協定書」に基づき、市が負担するものである。また、市は、県が施行する急傾斜地崩壊防止工事の推進に協力する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	203,476	218,912	265,754	272,565	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	2.8	2.8	2.8	2.8	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	21,190	21,093	20,886	20,712	千円
総経費（a + b）	224,666	240,005	286,640	293,277	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
急傾斜地崩壊対策事業件数 82件 ＜内訳＞国庫補助事業 56件 県単独事業 26件	急傾斜地崩壊対策事業件数 74件 ＜内訳＞国庫補助事業 51件 県単独事業 23件	急傾斜地崩壊対策事業件数 77件 ＜内訳＞国庫補助事業 57件 県単独事業 20件
急傾斜地崩壊対策工事箇所数 36箇所 ＜内訳＞国庫補助事業 24箇所 県単独事業 12箇所	急傾斜地崩壊対策工事箇所数 38箇所 ＜内訳＞国庫補助事業 25箇所 県単独事業 13箇所	急傾斜地崩壊対策工事箇所数 42箇所 ＜内訳＞国庫補助事業 28箇所 県単独事業 14箇所

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

測量・地質調査等業務委託を含む急傾斜地崩壊対策事業件数については増減があるものの、工事箇所数や事業費については、全国各地で甚大な災害が頻発していることから市民の危機管理意識も高まっており、年々増加している。

今後の事業の方向性

起伏の多い本市には、多くのがけが存在している。がけ崩れから人命を守るため、急傾斜地崩壊対策事業は重要な事業であり、国及び県の財政状況に応じて柔軟に対応していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	20	項目番号	2(1)
事務事業名	災害崩落土砂等処理助成事業								所管部課名	土木部 河川・傾斜地課		

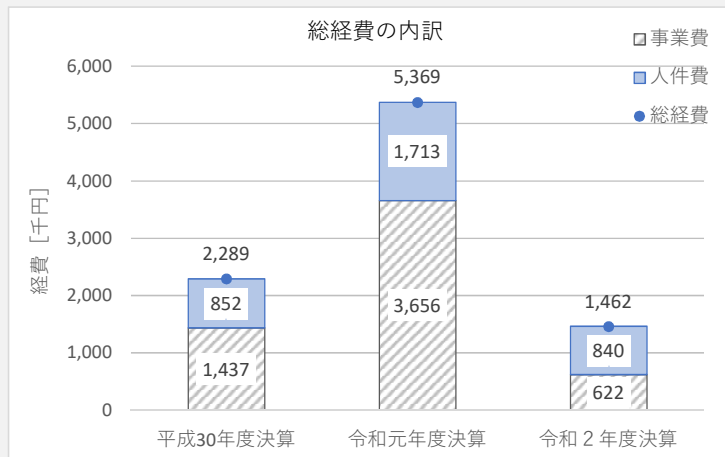
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	がけ崩れが発生した箇所の復旧対策は、迅速な対応が要求されるとともに、処理費用等の経済的負担も余儀なくされるため、市民から強い助成要望がある。これらの費用の一部を助成することにより被災者等の負担軽減を図るものである。						分野別計画
具体的な事業内容	2m以上のがけが既成宅地に崩落した際、発生した崩落土砂等を搬出する費用に対し1/2(限度額10万円)助成を行う。また搬出した崩落土砂等の運搬処分費の業務委託を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	1,437	3,656	622	2,700	千円	
	人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.2	0.1	0.1	人
		会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
		b 人件費	852	1,713	840	832	千円
	総経費(a + b)	2,289	5,369	1,462	3,532	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
災害崩落土砂等処理助成 7件 災害崩落土砂等処理業務委託 7件	災害崩落土砂等処理助成 13件 災害崩落土砂等処理業務委託 13件	災害崩落土砂等処理助成 2件 災害崩落土砂等処理業務委託 2件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

申請数は各年度の災害の発生状況等によるが、近年の降雨量の増加から将来的には災害発生の増加が予測される。

今後の事業の方向性

本市の特性上、未整備がけが未だ多数存在し、災害発生の危険性があるため今後も事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	20	項目番号	2(2)
事務事業名	がけ崩れ災害応急対策事業								所管部課名	土木部 河川・傾斜地課		

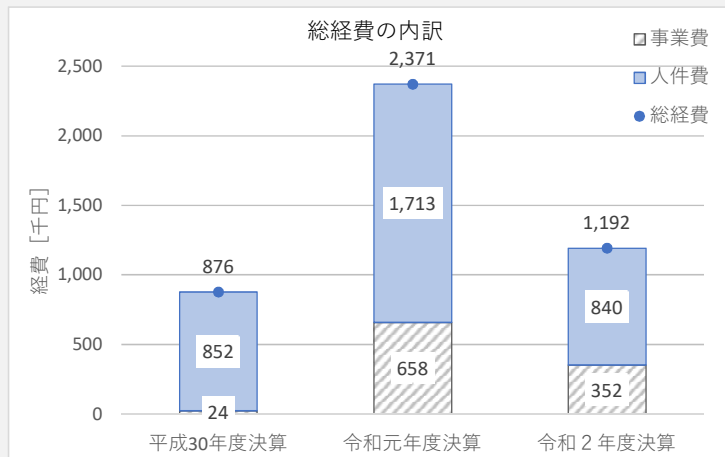
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	既成宅地に面してがけ崩れが発生した箇所に応急的なシート掛け等を行い、雨水の浸透などによる二次崩落を防ぐ。						分野別計画
具体的な事業内容	既成宅地に面してがけ崩れが発生した箇所、二次崩落の危険があり、土地所有者等では応急処理ができない場合に実施する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	24	658	352	1,125
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.1	0.2	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	1,713	840	832	千円
	総経費（a + b）	876	2,371	1,192	1,957	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
災害応急対策業務委託 0件	災害応急対策業務委託 2件	災害応急対策業務委託 2件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

申請数は各年度の災害の発生状況によるが、近年の降雨量の増加から将来的には災害発生の増加が予測される。

今後の事業の方向性

本市の特性上、未整備がけが未だ多数存在し、災害発生の危険性があるため今後も事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	1	目	5	説明資料	21	項目番号	3
事務事業名	事務費等(がけ地対策関連)								所管部課名	土木部 河川・傾斜地課		

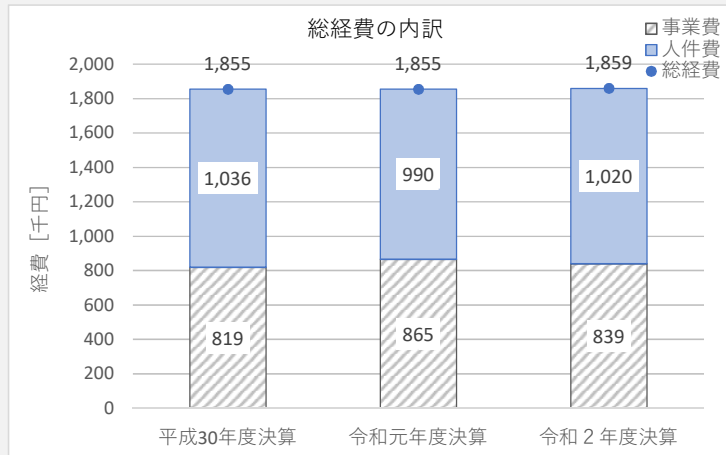
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	がけ地対策関連事業に係わる管理的な経費の円滑な執行						分野別計画
具体的な事業内容	がけ地対策関連事業に係わる管理的な経費を確保し、事務を円滑に行う。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	819	865	839	922	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,036	990	1,020	1,019	千円
総経費(a + b)	1,855	1,855	1,859	1,941	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 自動車借上料(2台) 377千円 自動車損害共済基金分担金(2台) 23千円 事務用品等その他事務費 419千円 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車借上料(2台) 377千円 自動車損害共済基金分担金(2台) 23千円 事務用品等その他事務費 464千円 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車借上料(2台) 393千円 自動車損害共済基金分担金(2台) 23千円 事務用品等その他事務費 423千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

その他事務費など若干増減があるものの一般事務費は概ね横ばい傾向である。

今後の事業の方向性

がけ地対策関連事業に係わる必要な管理的経費であるため、当面現状を維持していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	24	項目番号	2
事務事業名	道路台帳補正事業								所管部課名	土木部 道路管理課		

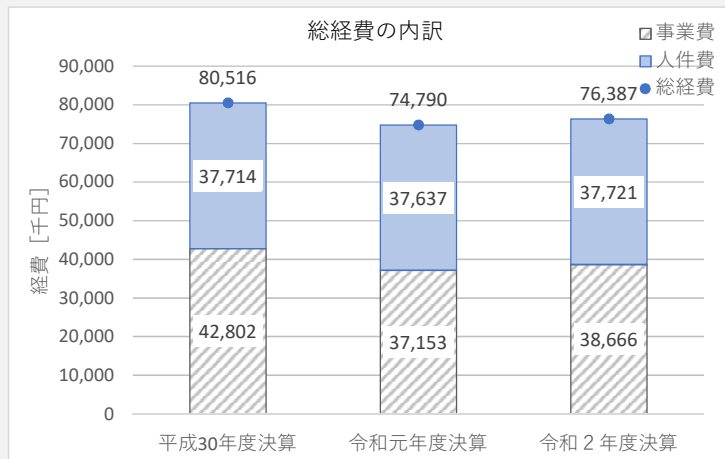
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第28条(道路台帳)、測量法第5条(公共測量)						
事業目的	道路の新設、廃止、補修等による道路現況の変更を道路台帳に反映させることにより、道路台帳の適切な管理を図るとともに道路境界確定図のデータ保管とあわせて、道路管理システムの有効な運用を図る。また、市内一円に設置している公共基準点の管理を行い、精度のある測量実施環境を維持する。						分野別計画
具体的な事業内容	道路台帳を補正するにあたり、補正管理表及び補正位置図を作成し、全体を把握するとともに重複作業が生じない対応を図っている。補正方法については、地形データの補正作業と道路要素データの補正作業とに分けて実施している。道路管理システムについては、告示行為も含め新規に作成される道路境界確定図等の入力を行い市民サービスと事務の効率化の向上を図っている。公共基準点保全については設置状況を勘案し有効な測量の実施が出来るよう保全作業を行っている。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	42,802	37,153	38,666	39,074
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	4.0	4.0	4.0	4.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	6,965	6,987	7,413	7,425	千円
	b 人件費	37,714	37,637	37,721	37,474	千円
	総経費(a + b)	80,516	74,790	76,387	76,548	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
道路台帳補正業務委託 4件(23,330m) 道路台帳図の交付8,414件 路線網図の交付1,643件 道路境界確定図の交付10,515件 道路管理システム保守点検業務委託 2件 公共基準点保全業務委託 1件(5点) 公共基準点成果表の交付2,748件 公共基準点網図の交付1,390件	道路台帳補正業務委託 3件(18,870m) 道路台帳図の交付8,173件 路線網図の交付1,549件 道路境界確定図の交付10,203件 道路管理システム保守点検業務委託 1件 河川境界確定図の交付81件 公共基準点保全業務委託 1件(5点) 公共基準点成果表の交付2,972件 公共基準点網図の交付1,240件	道路台帳補正業務委託 3件(19,760m) 道路台帳図の交付7,946件 路線網図の交付1,533件 道路境界確定図の交付10,381件 道路管理システム保守点検業務委託 1件 河川境界確定図の交付89件 公共基準点保全業務委託 1件(5点) 公共基準点成果表の交付2,876件 公共基準点網図の交付1,319件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

道路台帳補正事業の主たる業務は道路台帳の補正であり、国土交通省令においても「すみやかに訂正する」旨定められています。補正数量は社会情勢に左右されるものと考えられますが、コロナ渦での現在は事業としては補正数量としては低い水準と思われます。

今後の事業の方向性

法令上継続していかなければならない事業である中、経費削減に繋がる効率性や工夫を図って行く。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	25	項目番号	3
事務事業名	道路境界確定事業								所管部課名	土木部 道路管理課		

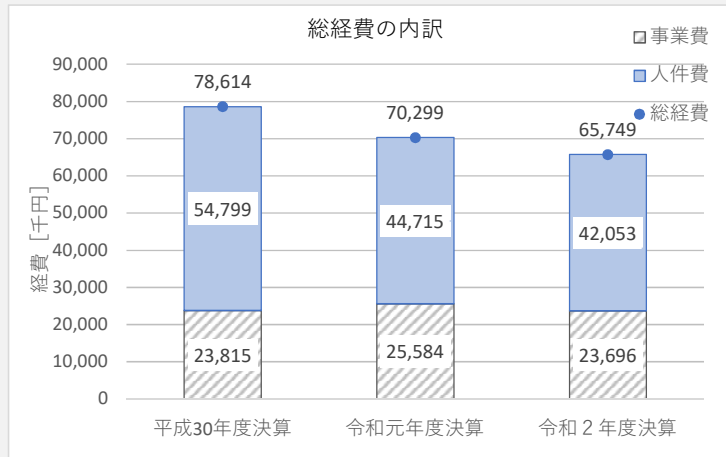
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	・道路管理者が行う道路の維持管理のため、市道の道路境界を確定し、境界確定図を作成する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市道の道路境界確定 ・測量業務の委託発注 ・隣接する土地所有者との道路境界確定協議 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に					
事業費：a 予算現額・支出済額	23,815	25,584	23,696	26,171	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	6.0	5.0	4.5	5.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	2,757	2,758	3,291	3,301	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	904	931	953	959	千円
b 人件費	54,799	44,715	42,053	50,009	千円
総経費（a + b）	78,614	70,299	65,749	76,180	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)道路境界測量件数 N=23件 (2)道路境界測量延長 L=2,813m	(1)道路境界測量件数 N=36件 (2)道路境界測量延長 L=3,349m	(1)道路境界測量件数 N=29件 (2)道路境界測量延長 L=2,871m

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・同等の測量件数及び測量延長で推移しているが、人員減により、1人当たりの業務量は増加傾向にある。

今後の事業の方向性

・市道の維持管理を行うにあたり、道路境界が確定している必要があることから、市民生活を維持するためにも、事業の継続が必要である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	26	項目番号	4
事務事業名	道路用地整理事業								所管部課名	土木部 道路管理課		

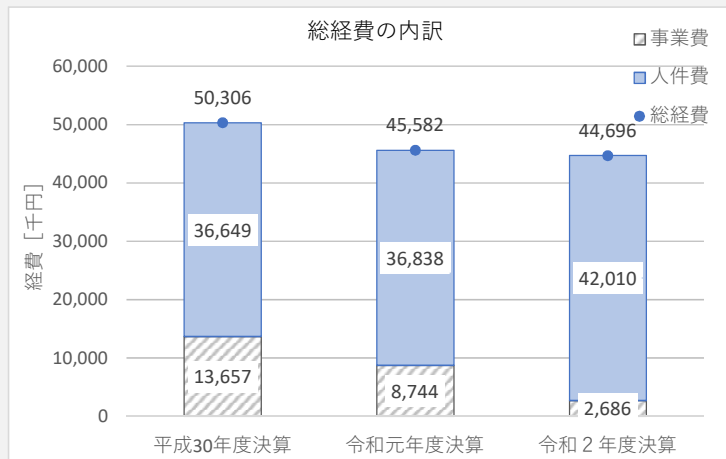
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> 市道の用地と一体で道路の形態を成している民有地の寄附取得。 不用となる道路用地の処分。 形態がなく不用となる道路用地と道路形態を成している民有地の付替え処理。 取得用地の道路区域への編入及び不用道路用地の道路区域からの除外。 						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 職員により土地所有者と用地交渉を行い、用地の取得や処分の同意を得る。 同意を得られれば、測量及び登記業務を土地家屋調査士等に委託を行う。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	13,657	8,744	2,686	7,766	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	4.3	4.3	5.0	4.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	36,649	36,838	42,010	33,272	千円
総経費（a + b）	50,306	45,582	44,696	41,038	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
寄付取得関係 0件 占有整理関係 1件 その他 15件 関連測量総延長 1540m 埋設境界標総数 164個 関連筆総数 5筆	寄付取得関係 7件 占有整理関係 2件 その他 3件 関連測量総延長 1155m 埋設境界標総数 100個 関連筆総数 5筆	寄付取得関係 3件 占有整理関係 1件 その他 3件 関連測量総延長 322m 埋設境界標総数 5個 関連筆総数 3筆

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

- コロナ禍のため、業務の進捗は順調とは言い難い。
- コロナが収束して人員体制が安定するまでは低い水準(件数)で推移すると思われる。
- 市民からの要望があるため、事業として中止や休止することは出来ない。

今後の事業の方向性

- 現計画では最終は過去の整備事業の用地整理完了が目標。
- 再調査を行い、事業計画の見直し及び再計画立案が必要と思われる。
- 事業遂行を速やかに進めるために担当職員の育成は重要。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	26	項目番号	5(1)(2)
事務事業名	道路管理事業								所管部課名	土木部 道路管理課		

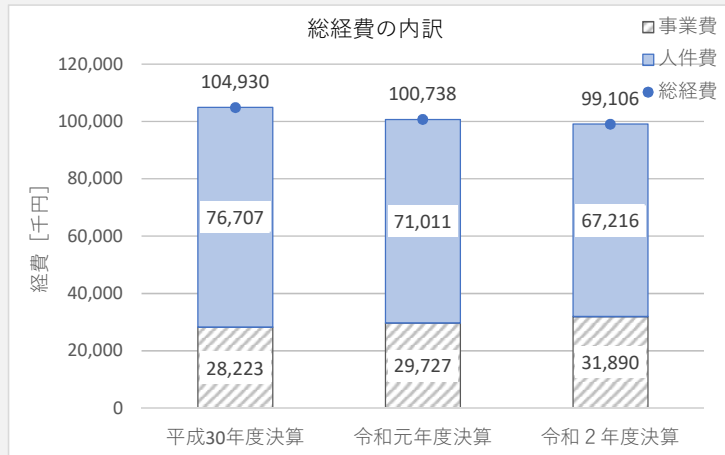
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市道と民有地との境界確定、並びに私道の寄附に係る測量経費を補助することで、道路境界の確定を推進し、市道の維持管理及び土地の有効利用を図る。(補助率 8/10)						分野別計画
具体的な事業内容	「道路及び河川等境界確定測量費補助金交付要綱」並びに「寄附道路測量費補助金交付要綱」に基づき ・対象となる測量経費に補助率(8/10)を乗じた金額を補助(申請額が市積算額より低い場合は申請額を補助) ・申請者に対し測量及び必要図書等の助言、指導 ・申請地に隣接する土地所有者との道路境界確定協議						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	28,223	29,727	31,890	33,048	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	9.0	8.5	8.0	9.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	76,707	71,011	67,216	74,862	千円
総経費(a + b)	104,930	100,738	99,106	107,910	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 道路境界確定測量費補助金件数 N=90件 (2) 補助金対象測量延長 L=3,857m	(1) 道路境界確定測量費補助金件数 N=89件 (2) 補助金対象測量延長 L=3,341m	(1) 道路境界確定測量費補助金件数 N=84件 (2) 補助金対象測量延長 L=3,555m

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・同等の測量件数及び測量延長で推移しているが、人員減により、1人当たりの業務量は増加傾向にある。

今後の事業の方向性

・補助金制度により、申請者都合の道路境界確定測量が推進されることで、市道の維持管理も促進され、土地の有効活用も図れる。結果として、市民生活の維持につながるため、事業の継続が必要である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	27	項目番号	6
事務事業名	法定外公共物等管理事業								所管部課名	土木部 道路管理課		

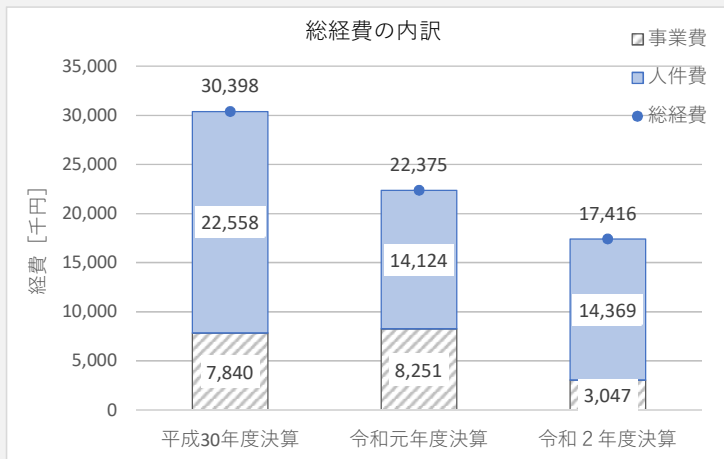
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	法定外公共物等譲与申請事業(H12~H16年度)により、国から譲与を受けた用地を管理する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 譲与を受けた用地の境界確定 測量、登記業務の委託発注 隣接する土地所有者との境界確定協議 確定した用地の登記及び編入 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	7,840	8,251	3,047	3,933	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	2.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	5,512	5,557	5,967	6,084	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	22,558	14,124	14,369	14,402	千円
総経費（a + b）	30,398	22,375	17,416	18,335	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 道路用地境界測量件数 N=11件	(1) 道路用地境界測量件数 N=11件	(1) 道路用地境界測量件数 N=5件
(2) 道路用地境界測量延長 L=878m	(2) 道路用地境界測量延長 L=762m	(2) 道路用地境界測量延長 L=251m
(3) 登記書類作成筆数 N=21筆	(3) 登記書類作成筆数 N=16筆	(3) 登記書類作成筆数 N=3筆

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・平成30年度、令和元年度は同等の測量件数及び測量延長で推移したが、令和2年度は、国から譲与を受けた用地に接する道路の境界確定要望件数が減少した。これに伴い、測量延長及び登記筆数も減少した。

今後の事業の方向性

・国から譲与を受けた用地に接する市道の維持管理を行うにあたり、道路境界が確定している必要があることから、市民生活を維持するためにも、事業の継続が必要である。

令和3年度 事務事業等の総点検

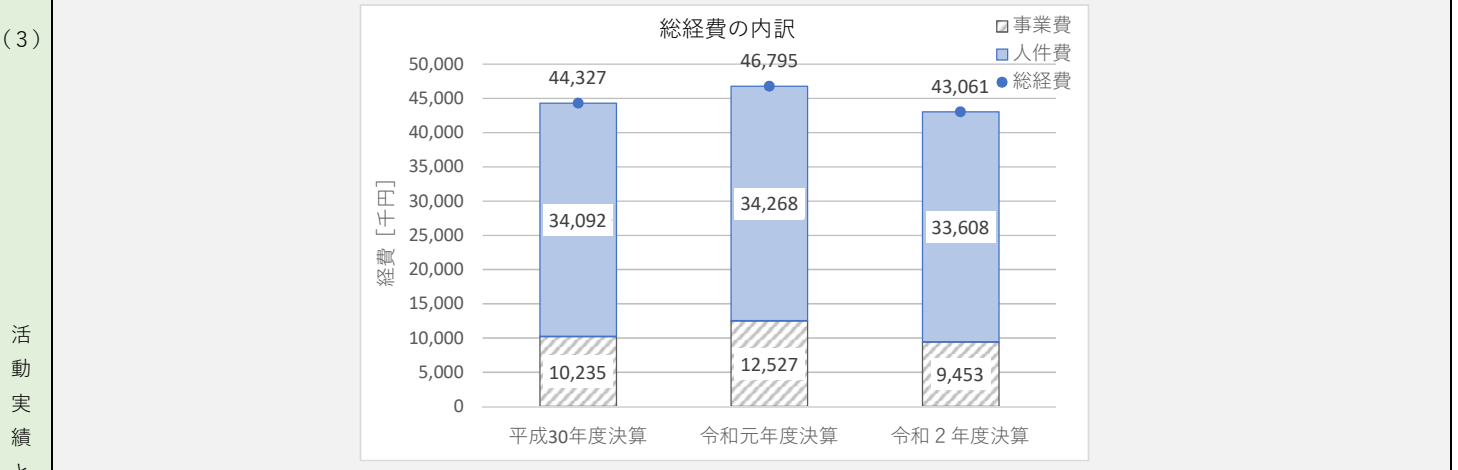
その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	27	項目番号	7
事務事業名	地籍調査事業								所管部課名	土木部 道路管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	国土調査法						
事業目的	土地の所有者、地番、地目、境界、地積に関する調査を行い、地籍の明確化を図る。それにより、土地境界に関するトラブルの未然防止、土地取引や公共事業の円滑化、土地への課税の適正化、地震や津波被害が発生した際の復旧作業の迅速化等に寄与することを目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	関係資料や現地の調査、土地の所有者等との現地立会いにより、各土地の所有者、地番、地目、境界を調査し、面積を測量し、それらの結果を地籍簿、地籍図にまとめる。 地籍簿、地籍図は、県の認証、国の承認手続きを得た後に法務局へ送付され、それに基づき不動産登記法に定められている地図が備え付けられる。成果については、その後も一般の閲覧に供しなければならないため、道路管理課内で管理していく。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	10,235	12,527	9,453	25,263
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	4.0	4.0	4.0	4.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	34,092	34,268	33,608	33,272	千円
	総経費（a + b）	44,327	46,795	43,061	58,535	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(1)一筆地調査(測量、立会等) 富士見町3丁目地内ほか、0.01km ² (2)一筆地調査(平成27年度成果の数値情報化) 富士見町3丁目地内ほか (3)官民境界等先行調査 長井5丁目地内、0.03km ²	(1)一筆地調査(測量、立会等) 新船越トンネル上部、0.03km ² (2)一筆地調査(平成30年度成果等の数値情報化) 富士見町3丁目地内ほか (3)官民境界等先行調査 長井1丁目地内、0.02km ²	(1)一筆地調査(測量、立会等) 衣笠栄町3丁目地内ほか、0.01km ² (2)官民境界等先行調査 長井1丁目地内ほか、0.03km ²

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

地籍調査実施範囲は、主に予算配分状況や県補助金交付状況により変動する。また、測量などは外部業者に委託して実施するが、調査地区の地形や土地の筆数などによって委託費用が変動することも調査範囲の大小に影響する。

今後の事業の方向性

昨今問題となっている所有者不明土地の増加や自然災害の頻発等により、土地の適正な管理の重要性が増大していることを背景に、「土地基本法等の一部を改正する法律」が令和2年に施行されたが、この改正の主なポイントの一つとして「地籍調査の円滑化・迅速化」が明確に示されるなど、従来にも増して地籍調査の重要性が高くなってきている。
しかしながら本市は地籍調査事業の開始が遅く、他都市に比べて事業規模も小さいため、事業の進捗が順調とは言い難い。事業の拡大を図る必要もあるが、現状の財政状況も鑑み、当面は、優先地域を対象を絞って事業を推進していく予定である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	1	説明資料	28	項目番号	8
事務事業名	事務費等								所管部課名	土木部 土木計画課		

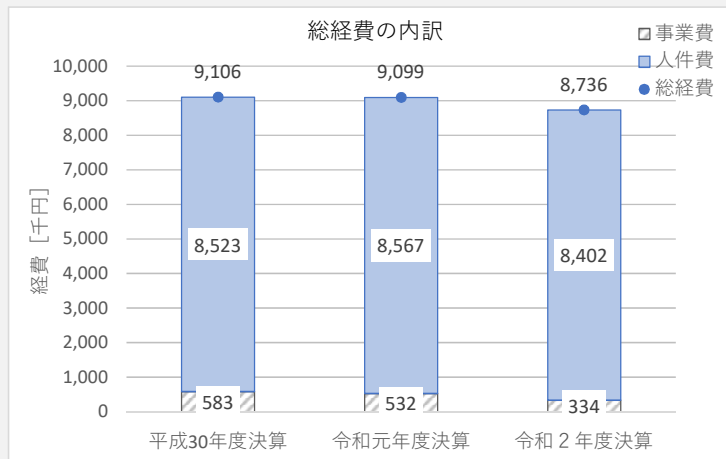
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	各種研修会及び講習会への参加を実施し、土木部職員の土木技術等の知識の向上を図る。また、日ごろ抱えている問題点や課題解決のため、先進都市を調査し問題の解決に積極的に取り組む姿勢を醸成する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 土木技術等の知識を習得するための研修会及び講習会へ参加するため、部内の調整、宿泊旅費・負担金等の支出事務などを行う。 各業務における問題点や課題解決のため、参考事例のある先進都市を調査するための事務を行う。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	583	532	334	750	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費（a + b）	9,106	9,099	8,736	9,068	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<p>(1)「大規模災害発災直後における対応研修」、その他国土交通大学校主催の橋りょうやトンネルに関する宿泊研修及び橋りょう点検技術講習会などへ参加し、知識及び技術の向上を図った。</p> <p>(2)伐木等の業務に関する特別教育などの実技講習へ参加し、技術力の向上を図った。</p>	<p>(1)「道路構造物設計」「橋梁維持補修」研修、その他国土交通大学校主催の地域公共交通や公共測量の設計積算に関する宿泊研修などへ参加し、知識及び技術の向上を図った。</p> <p>(2)振動工具取扱者安全衛生教育や溶接業務に関する特別教育の実技講習へ参加し、技術力の向上を図った。</p>	<p>(1)「橋梁維持補修」、「設計・施工」研修、その他国土交通省主催の道路構造物管理実務者研修などへ参加し、知識及び技術の向上を図った。</p> <p>(2)刈払機取扱作業、振動工具取扱作業安全衛生教育などの実技講習へ参加し、技術力の向上を図った。</p>

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

新規採用職員や、人事異動等により知識や技術の習得が必要な職員に対し、部内で調整のうえ研修等へ参加し、知識及び技能の向上を図ることができた。

今後の事業の方向性

限られた人員、予算の中で効率的な土木行政を運営するため、職員の能力向上を図る必要がある。そのため、本事業については、有効な研修へ必要な職員が参加できるよう計画的に実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	30	項目番号	2(1)
事務事業名	道路橋りょう維持修繕事業								所管部課名	土木部 道路補修課		

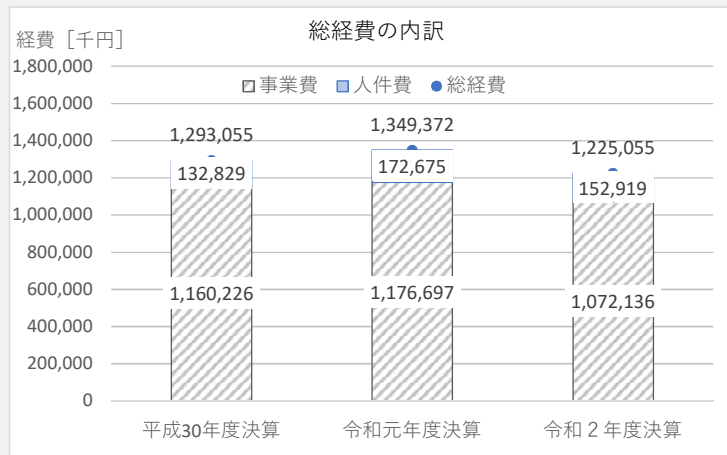
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	市が管理する道路の整備を行うもので、道路排水施設及び既設舗装の老朽化に伴う補修に重点をおき、市民生活の利便性向上に資するものである。また、道路下法及び路肩の整備により崩落土による事故を未然に防止し、通行の安全を図るものである。						分野別計画
具体的な事業内容	(1)道路舗装補修工事:老朽化した舗装の更新工事 (2)道路排水整備工事:老朽化した排水の補修工事及び無蓋排水施設の蓋架け整備工事 (3)道路法面整備工事:市道保護のための道路路肩(下法)の整備及び道路上法崩落土による災害防止工事						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	1,160,226	1,176,697	1,072,136	1,073,346
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	15.8	20.4	18.8	20.6	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	1,509	1,526	1,561	1,594	千円
	b 人件費	132,829	172,675	152,919	169,722	千円
	総経費(a + b)	1,293,055	1,349,372	1,225,055	1,243,068	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
主な事業 工事78件、経費1,070,540千円 その他の事業 工事に伴う測量業務50件 測量調査委託設計3件	主な事業 工事69件、経費1,062,556千円 その他の事業 工事に伴う測量業務40件 測量調査委託設計3件	主な事業 工事51件、経費989,692千円 その他の事業 工事に伴う測量業務37件 測量調査委託設計5件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 予算額に大幅な増減なく、経費の増減は測量及び委託設計によるもので、工事個所の状況により変化している。人件費は道路補修課各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。また、本事務事業費を用いて工事を実施している道路建設課でも人件費が計上されている。

今後の事業の方向性
 年々労務単価が上昇による工事費増などのため、実績が減少している。本来老朽化が進み、すみやかに補修する必要がある道路が、複数年工事に着手できず、応急対応で危険を回避している状況が継続している。市民生活に必要な生活道路を、良好な状態に保ち安全性を確保するために永久的な事業の継続が必須であり、道路維持保全を波状させないため、最低でも現状維持が必要である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	30	項目番号	2(1)
事務事業名	道路橋りょう維持修繕事業								所管部課名	土木部 道路建設課		

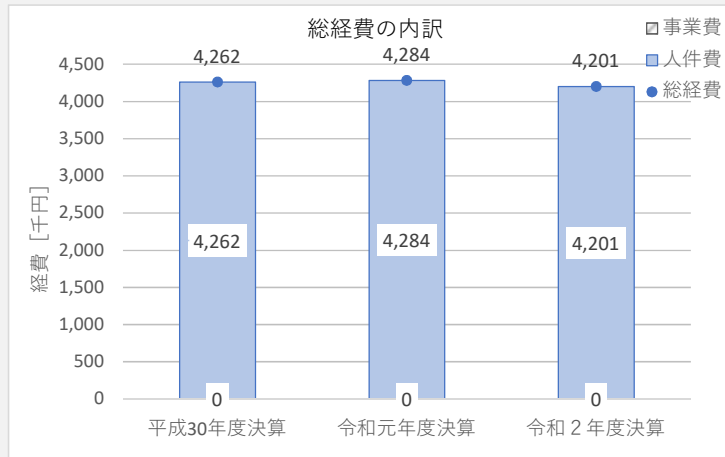
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	道路補修課からの受託業務 ・平成30年度：市道7185号(よこすか海岸通り)舗装道補修工事(横須賀新港前(上り線)) ・令和元年度：市道7185号(よこすか海岸通り)舗装道補修工事(うみかぜ公園交差点付近(上り線)) ・令和2年度：市道7185号(よこすか海岸通り)舗装道補修工事(横須賀新港前(下り線))		

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	0	0
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	4,262	4,284	4,201	4,159	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

今後の事業の方向性

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	31	項目番号	2(2)
事務事業名	トンネル修繕事業								所管部課名	土木部 道路補修課		

(1) 事務事業の概要

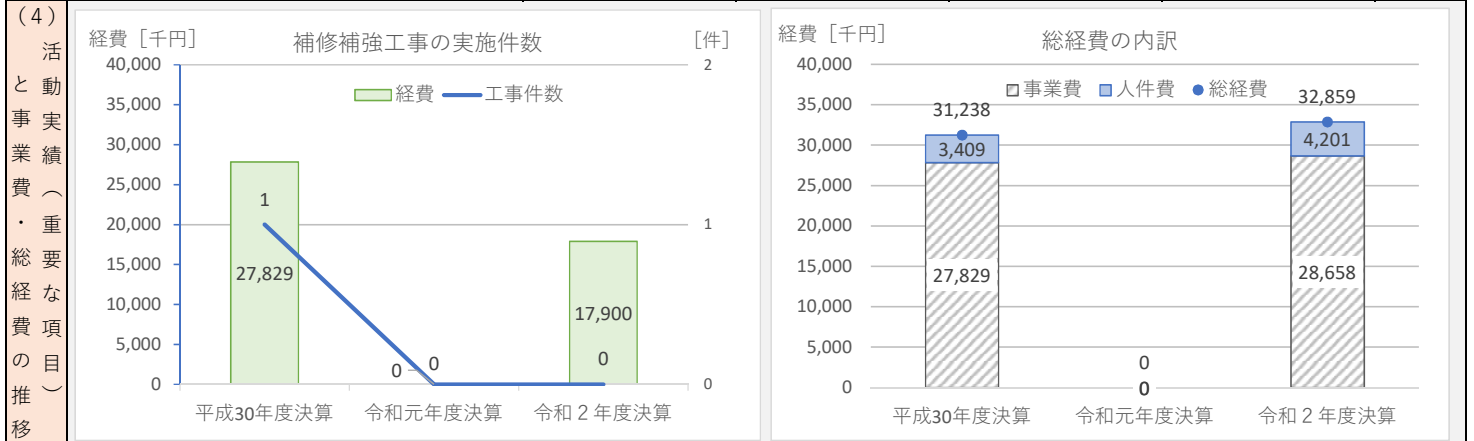
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化					
	小柱						
目標	市が管理する50トンネルについて、5年ごとに定期点検を実施し、計画的な維持修繕工事を実施することで長期的なコスト削減を図るとともに平常時及び緊急時の安全な通行を確保する。						
目標達成に必要なこと	定期点検結果をもとに、新技術の検討も含め長寿命化修繕計画を更新することで、国庫補助を取得し確実に事業を実施する。また、橋りょう計画修繕事業の計画も考慮し、平準的な工事予定を検討する。						
具体的な事業内容	(1)トンネル修繕工事:ひび割れ防止工、覆工コンクリート背面空洞化対策工、剥落防止対策工、漏水対策工 (2)トンネル照明設備修繕工事(老朽化により第三者被害が懸念される場合に実施):照明取付金具更新、灯具更新(LED化)						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 補修補強工事の設計施工(一般工事)	工事件数	1	0	0	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 測量調査設計委託	業務件数	0	0	1	件
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	27,829	0	28,658	33,658	千円
	活動経費					
	補修補強工事の設計施工(一般工事)	27,829	0	17,900	17,900	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	10,758	15,758	千円
	正規職員	0.4	0.0	0.5	0.7	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	3,409	0	4,201	5,823	千円
	総経費(a+b)	31,238	0	32,859	39,481	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	平成26年度から義務化された5年に1回の点検を、平成30年度に実施しその結果をもとにトンネル長寿命化修繕計画を策定。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和元年度に策定した、トンネル長寿命化修繕計画を基に、令和3年度工事実施に向けて、詳細設計委託を実施。
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和元年度の工事費は、従前の調査で判明したトンネルの補強補修工事(補助)を実施したことによる。令和2年度は長寿命化修繕計画を基にした詳細設計を実施した事による増加。 人件費は道路補修課各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。		
今後の事業の方向性	市の管理する50トンネルについて5年に1度の定期点検結果をもとに長寿命化修繕計画の更新を行い、予防保全的な修繕を行うことで、効率的な維持管理を実施する。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	31	項目番号	2(3)
事務事業名	橋りょう計画修繕事業								所管部課名	土木部 道路補修課		

(1) 事務事業の概要

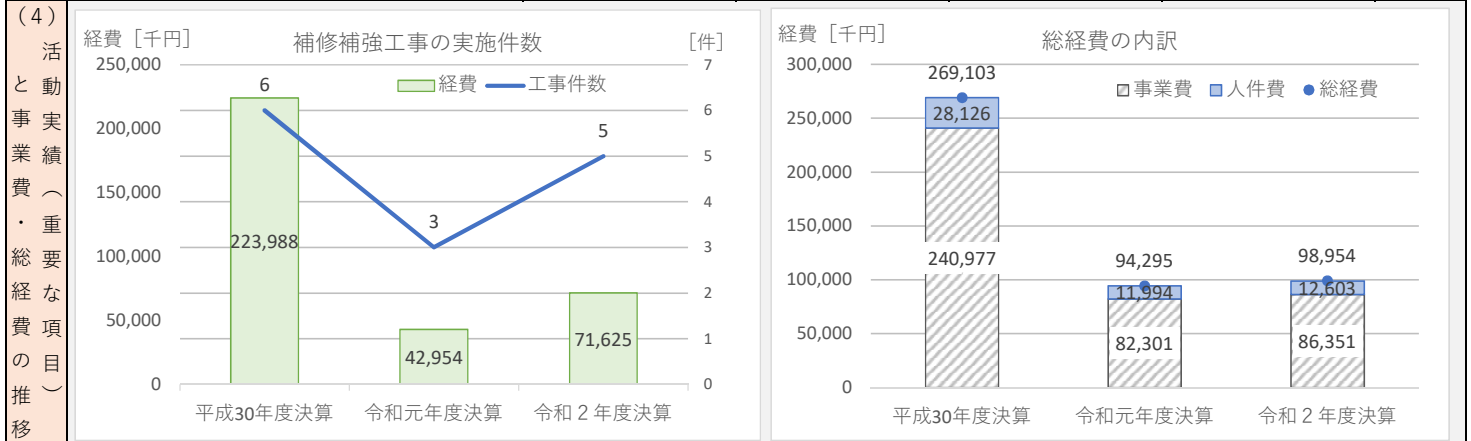
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化					
	小柱						
目標	市が管理する365橋について、5年ごとに定期点検を実施し、計画的な維持修繕工事を実施することで長期的なコスト削減を図るとともに平常時及び緊急時の安全な通行を確保する。						
目標達成に必要なこと	定期点検結果をもとに、新技術の検討も含め長寿命化修繕計画を更新することで、国庫補助を取得し確実に事業を実施するとともに、簡易な修繕工事についても計画的に修繕工事を実施する。						
具体的な事業内容	(1)橋りょう修繕工事:断面修復工、ひび割れ対策工、剥落防止対策工、伸縮装置取替工、橋面防水工、地覆補修工、高欄取替工 (2)橋りょう補強工事:縁端拡幅工、横変位制限装置設置工 (3)橋りょう架替工(老朽化が著しく、補修工事よりもランニングコストが安くなる場合)						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 補修補強工事の設計施工(一般工事)	工事件数	6	3	5	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 測量調査設計委託	業務件数	2	5	1	件
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
1 事業費					
a 予算現額・支出済額	240,977	82,301	86,351	94,000	千円
活動経費					
補修補強工事の設計施工(一般工事)	223,988	42,954	71,625	78,000	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	16,989	39,347	14,726	16,000	千円
人件費					
正規職員	3.3	1.4	1.5	1.8	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	28,126	11,994	12,603	14,972	千円
総経費(a+b)	269,103	94,295	98,954	108,972	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	長寿命化修繕計画は平成25年度策定済みしており、平成26年度から義務化された5年に1度の点検を、平成27~29年度に実施し、点検結果に基づき修正を行い実施。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和2年度に長寿命化修繕計画の見直しを実施。
------------------------	--	------------------------	------------------------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	平成元年度の事業費は、平成30年度明許繰越工事費が大きいため、事業費、人件費ともに増加。年間5件程度の工事と、2件程度の工事に伴う詳細設計を発注。金額の増減は橋りょうの規模、及び工事内容により違うため、ある程度平準化できるように調整している。人件費は道路補修課各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	市の管理する365橋について5年に1度の定期点検結果をもとに長寿命化修繕計画の更新を行い、予防保全的な修繕を行うことで、効率的な維持管理を実施する。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	32	項目番号	2(4)
事務事業名	主要道路計画修繕事業								所管部課名	土木部 道路補修課		

(1) 事務事業の概要

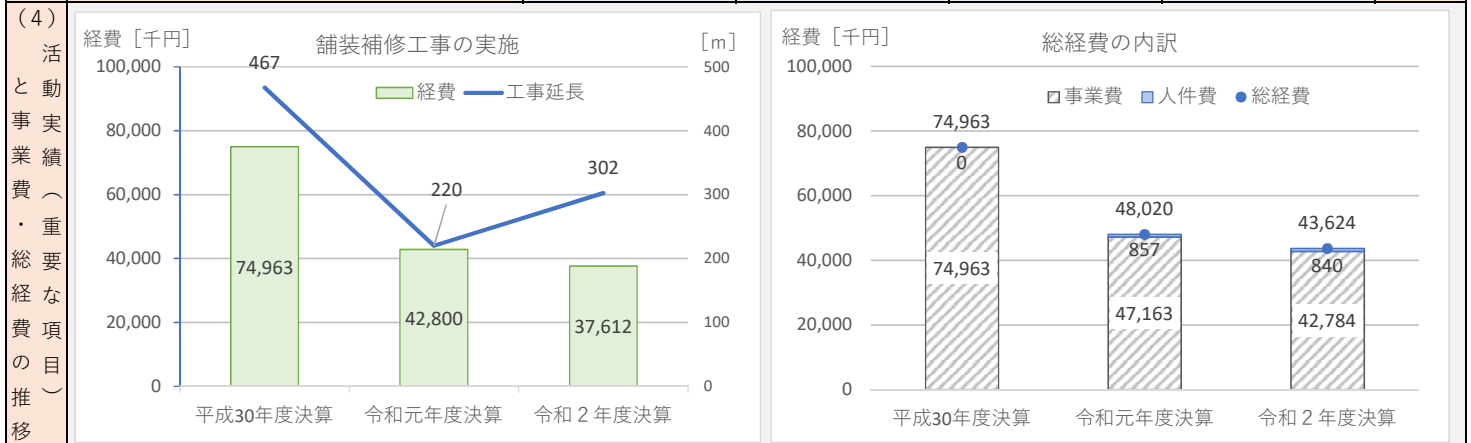
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化					
	小柱						
目標	市が管理する重要な61路線約88kmについて、道路の現状を把握したうえで、適時に補修工事を実施することにより、平常時及び災害時の良好な通行と安全性を確保する。						
目標達成に必要なこと	定期点検結果をもとに、新技術の検討も含め舗装管理計画を更新し、工事が必要な区間については、FWD調査(舗装構造調査)により補修方法を確定させ国庫補助を取得する。						
具体的な事業内容	市が管理する重要な61路線約88kmについて、5年に1度の路面性状調査の実施による舗装管理計画の更新。優先順位の高い区間についてFWD調査を実施し、その結果を基に国庫補助を取得したうえで舗装補修工事の実施。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 舗装補修工事の実施	工事延長	467	220	302	m
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	74,963	47,163	42,784	44,950	千円
	活動経費 舗装補修工事の実施	74,963	42,800	37,612	38,100	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	4,363	5,172	6,850	千円
	正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	74,963	48,020	43,624	45,782	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	国庫補助を、要望額107,000千円延長613m要望していたが、内示額18,692千円のため、規模を縮小して実施	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	国庫補助を、要望額86,600千円延長563m要望していたが、内示額20,012千円のため、規模を縮小して実施 また、令和元年度に実施した路面性状調査の結果をもとに、舗装維持管理計画を策定
------------------------	--	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	本事業の国庫補助は、重点事業とされていないため、内示率が低く(全体で30~40%程度)変動するため、規模を縮小し実施している。 また、人件費は人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。また、本事業費を用いて工事を実施している道路建設課でも人件費が計上されている。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	市が管理する重要な61路線約88kmについて、良好な状態に保ち平常時及び災害時の安全性を確保するため、永続的に事業の継続が必要である。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	32	項目番号	2(4)
事務事業名	主要道路計画修繕事業								所管部課名	土木部 道路建設課		

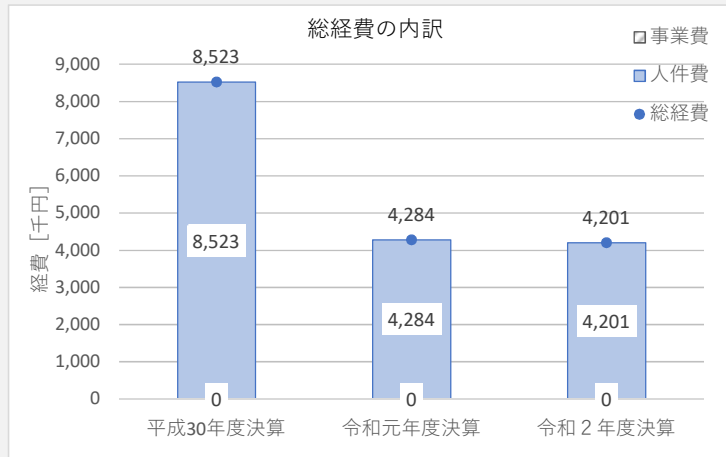
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	道路補修課からの受託業務 ・平成30年度：市道6545号(馬堀鴨居線)舗装道補修工事・測量業務、市道7227号(光の丘)舗装道補修工事 ・令和元年度：市道7227号(光の丘)舗装道補修工事 ・令和2年度：市道4277号(馬堀鴨居線)舗装道補修工事・測量業務		

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	0	0
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	8,523	4,284	4,201	4,159	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

今後の事業の方向性

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	32	項目番号	3
事務事業名	私道整備補助事業								所管部課名	土木部 道路管理課		

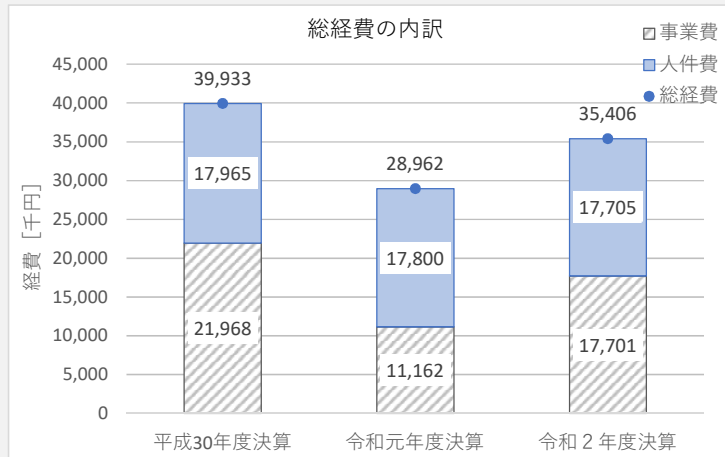
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	地域住民の生活道路として利用されている私道の整備を促進することで、市民の生活環境が改善された状態を目指す。						分野別計画
具体的な事業内容	地域住民等が行う私道の舗装工事等に要した経費に対して補助を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 事業費：a 予算現額・支出済額	21,968	11,162	17,701	18,500	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	2.5	2.5	2.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	17,965	17,800	17,705	千円
総経費（a + b）	39,933	28,962	35,406	36,072	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
相談受付及び立会件数 37件 補助件数 11件 私道整備延長 L=427m 助金額 21,968千円	相談受付及び立会件数 27件 補助件数 7件 私道整備延長 L=314m 補助金額 11,162千円	相談受付及び立会件数 24件 補助件数 6件 私道整備延長 L=217m 補助金額 17,701千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

年度毎に申請件数や整備内容にばらつきがあり、5か年実績平均では補助件数約10件で補助金額が約25,000千円であるが、3か年実績平均では補助件数約8件で補助金額が約17,000千円である。参考までに過去15年まで遡ってみても補助金額が約10,000から50,000千円で推移しており、年度毎にばらつきが見られ、今後も増減を繰り返すものと考えられる。

今後の事業の方向性

市道と同等に広く市民に利用されている私道の整備は、安全で良好な居住環境の形成のため、継続的に実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	33	項目番号	4
事務事業名	狭あい道路拡幅整備補助事業								所管部課名	土木部 道路管理課		

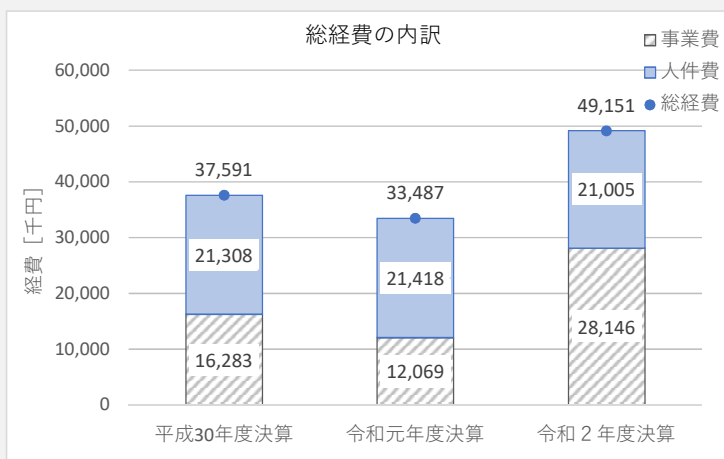
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	建築行為等に係る狭あい道路の後退用地の確保と整備を促進するため、拡幅整備工事等に要した経費に対し補助を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	建築行為等に係る狭あい道路の後退用地の確保と整備を促進するため、拡幅整備工事等に要した経費に対し補助を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	16,283	12,069	28,146	30,000
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	2.5	2.5	2.5	2.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	21,308	21,418	21,005	20,795	千円
	総経費（a + b）	37,591	33,487	49,151	50,795	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
相談受付及び立会件数 9件 補助件数 4件 工事延長 L=96m 工事請負費決算 16,283千円 【社会資本整備総合交付金】 狭あい道路拡幅整備補助 4,158千円 × 1/3 = 1,386千円	相談受付及び立会件数 18件 補助件数 3件 工事延長 L=49m 工事請負費決算 12,069千円 【社会資本整備総合交付金】 狭あい道路拡幅整備補助 6,192千円 × 1/3 = 2,064千円	相談受付及び立会件数 10件 補助件数 10件 工事延長 L=166m 工事請負費決算 28,146千円 【社会資本整備総合交付金】 狭あい道路拡幅整備補助 12,000千円 × 1/3 = 4,000千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 年度毎に申請件数や整備内容にばらつきがあり、5か年実績平均では補助件数約6件で社会資本整備総合交付金は約7,590千円であるが、3か年実績平均では補助件数約6件で社会資本整備総合交付金は約7,450千円である。工事請負費決算額は5か年平均で23,539千円であるが、3か年平均では約18,832千円である。参考までに過去10年まで遡ってみても工事請負費決算額は約7,000千円から48,000千円で推移しており、年度毎にばらつきが見られ、今後も増減を繰り返すものと考えられる。なお、狭あい道路拡幅整備補助(国補)は令和2年度のみ4,000千円に大きく増額されたが、今後の補助額は未確定である。

今後の事業の方向性
 災害時の消防や緊急活動を迅速におこなうことや、安全で良好な居住環境の形成のため、国補に合わせて事業は継続的に実施していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	33	項目番号	5(1)
事務事業名	道路維持管理事業								所管部課名	土木部 道路維持課		

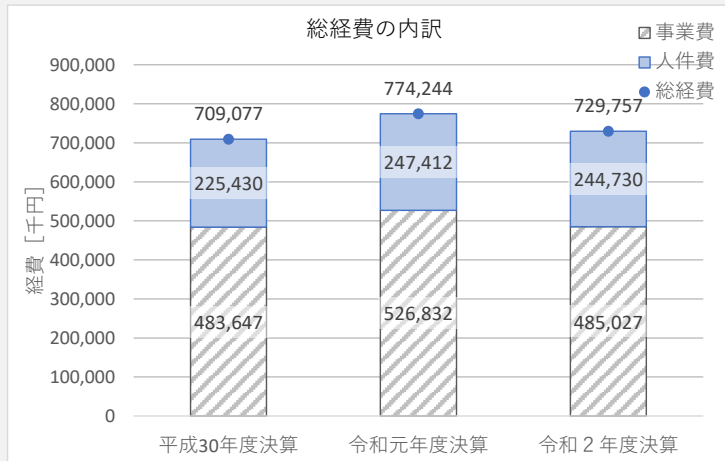
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第16条第1項、同第42条第1項、同第32条						
事業目的	市民が快適に生活できるよう、路面や側溝などの道路清掃、トンネル清掃、法面除草、伐採等を行う。また、車や歩行者の通行に支障を及ぼさないよう道路パトロールを行い、道路破損等の早期発見、早期修繕に努め、道路の維持管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市内の道路パトロール及び要望処理を行い、必要な道路の補修等を行い適切な維持管理を行う。 道路の不法占用等に対し、適切な措置を講じ、道路の安全を図る。 道路維持センター職員による直営作業班及び道路修繕業務委託による道路修繕作業の委託を実施する。 道路の路面や側溝の清掃、法面の除草等について、路線や地区ごとに分け業務委託により維持管理を行う。 道路管理者以外の者の行う道路工事の承認(開発行為等を除く。)を行う。 道路上で発生した事故等について、相手と交渉し解決する。 放置自動車等不法占用物件の処理を行う。 道路の占用許可及び占用料の徴収を行う。 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	483,647	526,832	485,027	505,730	千円
正規職員（再任用職員を含む）	28.0	31.0	31.0	31.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	2,528	2,546	3,047	3,035	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	973	997	1,021	1,038	千円
b 人件費	225,430	247,412	244,730	242,593	千円
総経費(a + b)	709,077	774,244	729,757	748,323	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
道路応急処理業務委託 44件	道路応急処理業務委託 42件	道路応急処理業務委託 22件
道路施設等小破修繕 96件	道路施設等小破修繕 73件	道路施設等小破修繕 55件
道路維持補修作業業務委託(作業件数) 1,263件	道路維持補修作業業務委託(作業件数) 972件	道路維持補修作業業務委託(作業件数) 1,017件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

毎年の活動実績は同水準で推移している。今後、道路補修課担当工事が増えなければ、道路維持課の件数は増加傾向になることが予想される。

今後の事業の方向性

道路破損等の早期発見、早期修繕により市民が快適に生活するための道路の維持管理に努めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	35	項目番号	5(2)
事務事業名	道路施設保守管理事業								所管部課名	土木部 道路維持課		

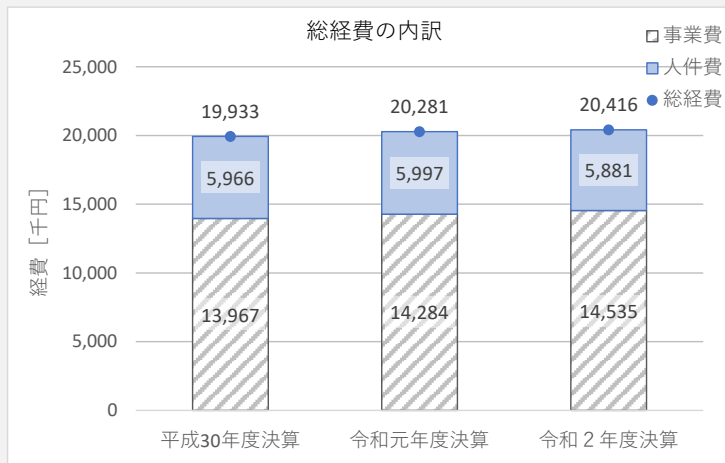
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	道路法第42条							
事業目的	市民が安全に快適に利用できるよう道路及び道路附属施設に関する保守管理を行う。						分野別計画	
具体的な事業内容	以下の施設の保守管理業務を業務委託により実施する。 ・ベイウオークエレベーターの保守点検及び監視業務 ・公郷トンネルラジオ再生施設の保守管理 ・横須賀中央Yデッキエレベーター監視業務 ・道路附属施設管理システムの保守管理							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	13,967	14,284	14,535	17,893	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.7	0.7	0.7	0.7	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	5,966	5,997	5,881	5,823	千円
	総経費（a + b）	19,933	20,281	20,416	23,716	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
・ベイウオークエレベーターの保守点検及び監視業務 3件 6,289,920円 ・公郷トンネルラジオ再生施設の保守管理 1件 524,880円 ・道路附属施設管理システムの保守管理 1件 691,200円 ・横須賀中央Yデッキエレベーター等監視業務 1件 741,096円 ・よこすか海岸通りの流水設備及び高圧受電設備の保守管理 3件 5,719,032円	・ベイウオークエレベーターの保守点検及び監視業務 2件 7,005,120円 ・公郷トンネルラジオ再生施設の保守管理 1件 534,600円 ・道路附属施設管理システムの保守管理 1件 704,000円 ・横須賀中央Yデッキエレベーター等監視業務 3件 6,039,468円 ・よこすか海岸通りの流水設備及び高圧受電設備の保守管理 0件 0円	・ベイウオークエレベーターの保守点検及び監視業務 2件 7,066,400円 ・公郷トンネルラジオ再生施設の保守管理 1件 528,000円 ・道路附属施設管理システムの保守管理 1件 704,000円 ・横須賀中央Yデッキエレベーター等監視業務 3件 6,236,505円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度より、よこすか海岸通りの流水設備及び高圧受電設備の保守管理については、施設の廃止に伴い委託費の減額を行った。

今後の事業の方向性

既存施設については、良好な施設を維持するために保守点検、監視業務等を行い、異常発生時に対応できるよう今後も継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	35	項目番号	5(3)
事務事業名	街路樹維持管理事業								所管部課名	土木部 道路維持課		

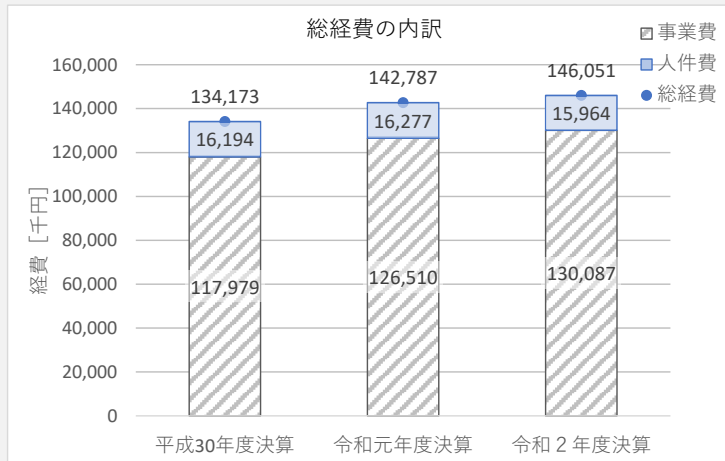
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込		
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	道路法第42条							
事業目的	市民が利用する道路の街路樹の剪定や除草等の維持管理を行い、良好な道路環境の形成に努める。						分野別計画	
具体的な事業内容	以下の業務を業務委託により実施する。 ・道路区域の街路樹の剪定・除草 ・自然枯れや災害による倒木等に対し、補植を行う。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	117,979	126,510	130,087	130,263	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	1.9	1.9	1.9	1.9	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	16,194	16,277	15,964	15,804	千円
	総経費（a + b）	134,173	142,787	146,051	146,067	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	<ul style="list-style-type: none"> 道路区域の街路樹の剪定・除草業務 14件 116,509,716円 街路樹補植業務 6件 1,468,584円 	<ul style="list-style-type: none"> 道路区域の街路樹の剪定・除草業務 14件 125,553,462円 街路樹補植業務 3件 955,713円 	<ul style="list-style-type: none"> 道路区域の街路樹の剪定・除草業務 16件 128,675,237円 街路樹補植業務 3件 1,411,685円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	街路樹の剪定・除草業務については、気候変動の影響による樹木や除草の成長が早く、要望の件数が増える傾向にあるため今後も費用の増額が想定される。街路樹補植業務は大きな変動は無いが、要望はあるため今後も継続の必要はある。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	安全で潤いのある環境整備のため、今後も適切な街路樹の維持管理を継続して実施していく。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	36	項目番号	5(4)
事務事業名	ロード・ボランティア事業								所管部課名	土木部 土木計画課		

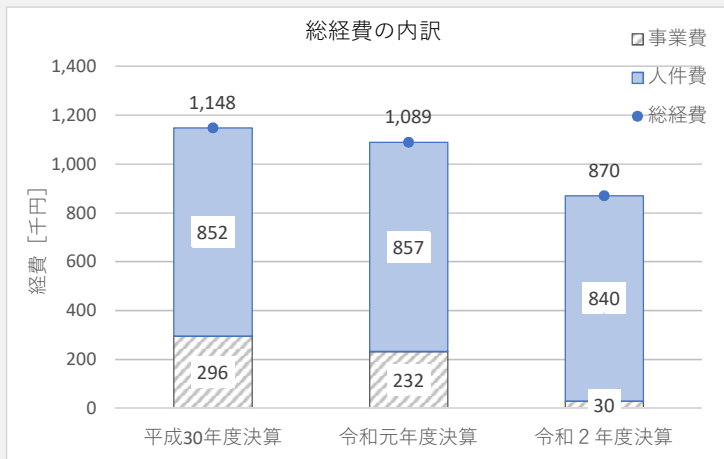
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担		事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	道路の清掃や街路樹等の手入れを自主的に行うボランティア団体に対する支援を行い、道路の美化活動を推進する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 道路の美化活動に必要な作業用品の貸与 ボランティアの技術力アップを目的とした技術講習会の開催(年2回程度) 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に					
事業費 : a 予算現額・支出済額	296	232	30	300	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	852	857	840	832	千円
総経費(a + b)	1,148	1,089	870	1,132	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
講習会 2回 貸与品、看板の購入	講習会 2回 貸与品、看板の購入	講習会実施せず 貸与品の購入など

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度の経費減少は、以下の理由による。
 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講習会を開催しなかったため
 ・新型コロナウイルス感染拡大防止による活動の自粛で、貸与品の要望が例年より減少
 ・新規要望者団体の看板設置要望がなかったため

今後の事業の方向性

街並みに潤いを与える街路樹のボランティア活動を今後も推進する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	36	項目番号	5(5)
事務事業名	道路維持センター管理費								所管部課名	土木部 道路維持課		

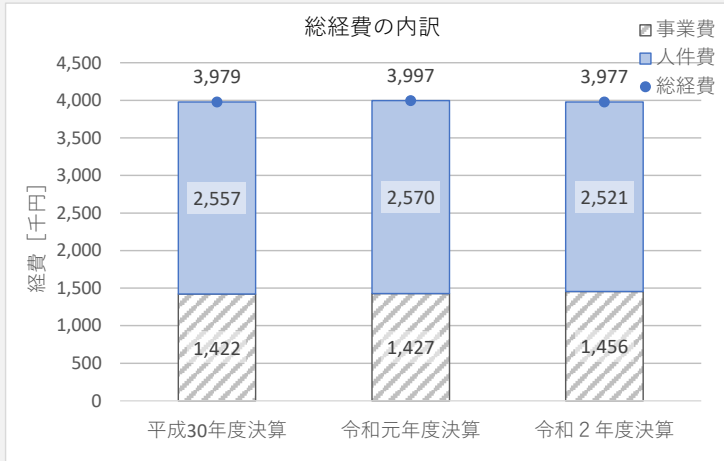
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	道路の維持管理を行うため、小規模の道路補修等に対応する拠点である道路維持センター及び西資材置場の管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	道路維持センター等の維持管理のため、以下について業務委託により行う。 ・トイレ、床清掃 ・害虫駆除 ・消防設備点検 ・産業廃棄物の収集及び処分						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	1,422	1,427	1,456	1,670	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
総経費（a + b）	3,979	3,997	3,977	4,165	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
・トイレ、床清掃 3回 ・害虫駆除 3回 ・消防設備点検 2回 ・産業廃棄物の収集及び処分 12回	・トイレ、床清掃 3回 ・害虫駆除 3回 ・消防設備点検 2回 ・産業廃棄物の収集及び処分 12回	・トイレ、床清掃 3回 ・害虫駆除 3回 ・消防設備点検 2回 ・産業廃棄物の収集及び処分 12回

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

道路維持センター等運営にかかわる毎年の業務委託費に大きな変化はない。今後も市民からの要望に速やかに対応する施設としての役割は大きい。

今後の事業の方向性

市民が快適に道路を利用できるよう道路破損等の対する即時対応できる拠点として今後も継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	36	項目番号	5(6)
事務事業名	道路施設点検業務事業								所管部課名	土木部 道路補修課		

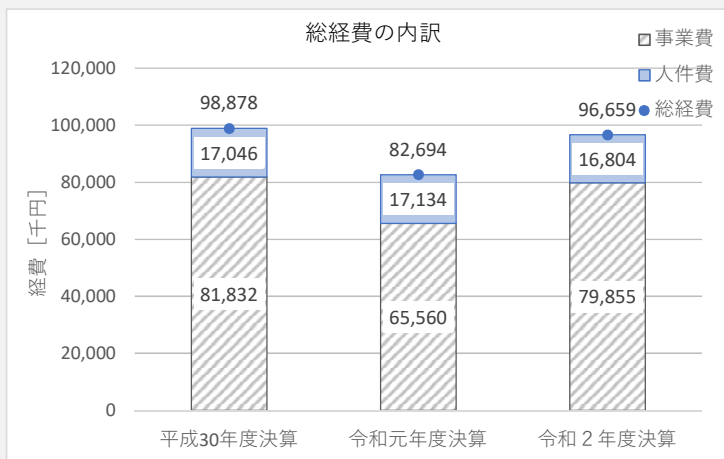
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条、道路法施行令第35条の2第2項、道路法施行規則第4条の5の6						
事業目的	道路維持管理業務の一環として、管理する橋りょう・トンネルの現況を把握し、安全性や耐荷力性に影響すると考えられる損傷を早期に発見することにより、常に良好な状態に保全し安全かつ円滑な交通を確保するとともに、点検結果などで得られた情報を蓄積することにより効率的な維持管理を行うことを目的に実施する。						分野別計画
具体的な事業内容	道路法の改定に伴い、本市が管理する橋りょう・トンネルについて5年に1度の詳細点検を、神奈川県都市整備技術センターと年度協定を結び、地域一括発注で実施するもの。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	81,832	65,560	79,855	81,282	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	17,046	17,134	16,804	16,636	千円
総経費（a + b）	98,878	82,694	96,659	97,918	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
トンネル点検46トンネル	橋りょう点検3橋 歩道橋点検1橋 案内標識点検66基 道路照明灯点検1,119基 路面性状調査120.4km 路面下空洞化調査292.5km	橋りょう点検33橋 歩道橋点検5橋 トンネル点検4トンネル 道路照明灯点検950基

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
平成27年度より5年に1度の点検が義務化されていた橋りょう、トンネル、道路について、27～29年度は橋りょう、30年度はトンネル、31年度は道路の5年周期で点検を実施し令和2年度から2巡目の点検を実施している。さらに平成31年度（令和元年度）より追加で点検が義務化された道路施設（案内標識、照明灯）についても順次点検を実施。このため、年度毎に点検項目や数量が異なっている。なお、移管等で新たに市が管理する道路施設については、移管後速やかに点検を実施している。

今後の事業の方向性
道路法に基づき道路管理者が実施する事業であり、橋りょう・トンネル等の点検を実施することで不具合を早期に発見し長寿命化を図るため、長期的に事業を継続していく。

令和2年度 事務事業等の総点検

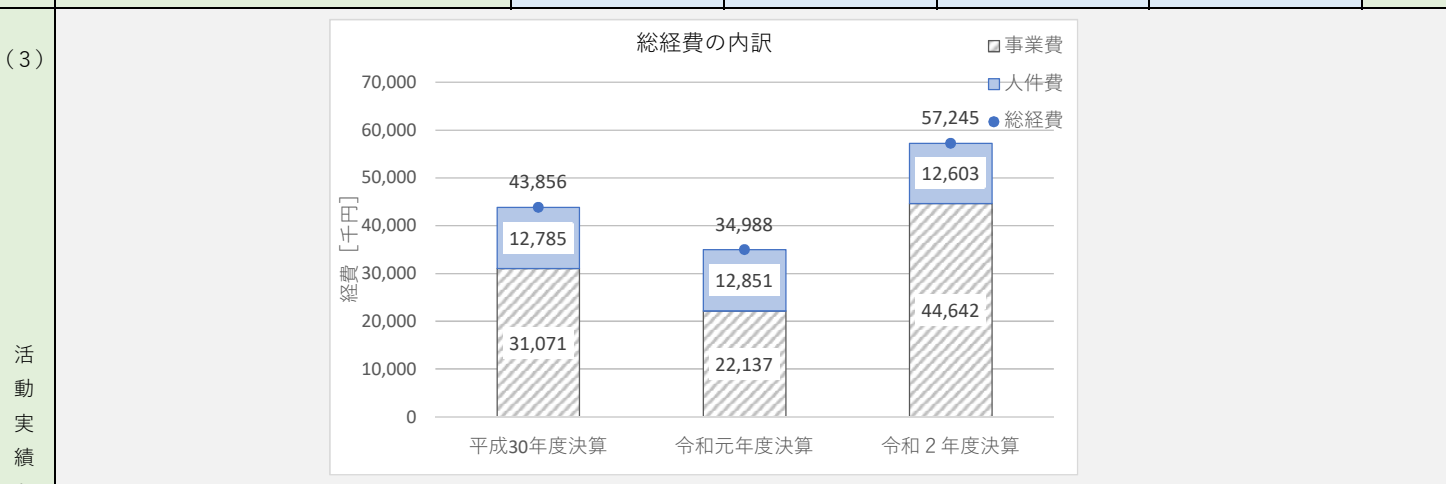
その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	項目番号
事務事業名	自転車等駐車場維持管理事業							所管部課名	土木部 土木計画課	

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止に関する条例						
事業目的	駅周辺における自転車等の放置を防止し、通行の安全を確保するため、自転車等駐車場の管理を行う指定管理者を指導・監督する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)自転車等駐車場の維持管理 ①自転車等駐車場指定管理者に対する指揮、監督 ②自転車等駐車場用地の借上げ、占用及び使用許可申請 ③無料自転車等駐車場の維持管理						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	31,071	22,137	44,642	25,170	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	1.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	12,785	12,851	12,603	12,477	千円
総経費（a + b）	43,856	34,988	57,245	37,647	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	(1)自転車等駐車場利用台数 自転車3,257台 バイク3,386台	(1)自転車等駐車場利用台数 自転車3,236台 バイク3,348台	(1)自転車等駐車場利用台数 自転車2,588台 バイク2,878台
	(2)久里浜駅自転車等駐車場屋上防水改修工事	(2)追浜駅第1自転車等駐車場排煙窓修繕	(2)県立大学駅自転車等駐車場移転工事 (3)久里浜駅自転車等駐車場鉄骨階段改修工事設計

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 令和2年度は県立大学駅の移転工事など実施したが、タイトなスケジュールで急展開であったため、6月補正予算となった。結果として、予算より決算が大幅に増額となっている。

今後の事業の方向性
 コロナ感染症の影響で令和2年度は利用料金収入が大幅に減収となったが、今後についても、人口減少などによる自然減に加え、テレワークの定着などによる一定の利用者の減が見込まれるため、人員（指定管理者）削減など管理経費を抑える対策が急務である。また、次回指定管理者選考においては、より多くの事業者に参加してもらえるような制度設計の見直しが必要と思われる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	37	項目番号	6(1)
事務事業名	自転車等駐車場維持管理事業								所管部課名	土木部 道路建設課		

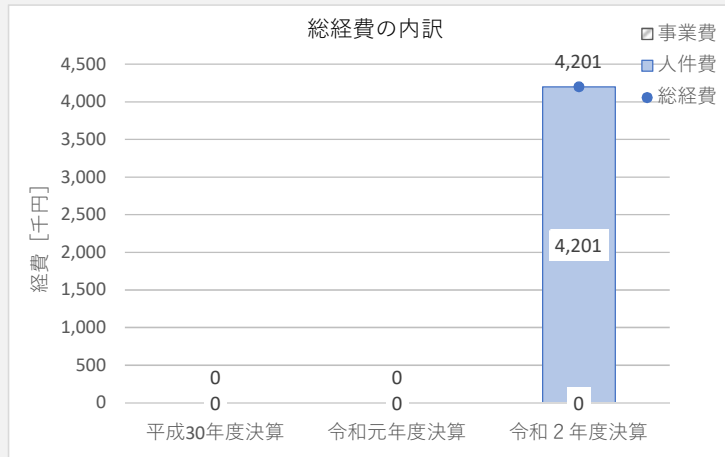
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	土木計画課からの受託業務 ・令和2年度：県立大学駅自転車等駐車場移転整備工事		

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	0	0	0
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	4,201	4,159	千円
	総経費（a + b）	0	0	4,201	4,159	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

--

今後の事業の方向性

--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	2	説明資料	項目番号
事務事業名	放置自転車等対策事業							所管部課名	土木部 土木計画課	

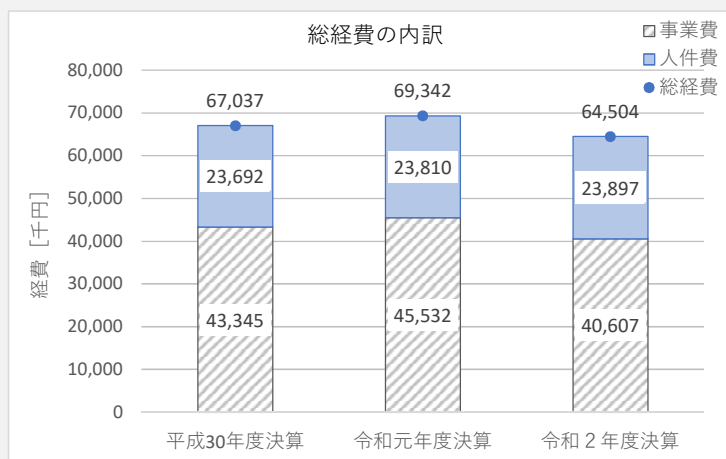
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止に関する条例						
事業目的	駅周辺における自転車等の放置を防止し、通行の安全を確保するための対策として、自転車等の移動、保管、返還業務等を実施する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1) 放置自転車等対策 ① 自転車等保管所の運営管理 ② 放置自転車等の移動計画の作成、委託契約 ③ 放置自転車等の廃棄、及び売却処分、委託契約 ④ 自転車等の放置防止の啓発						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	43,345	45,532	40,607	44,032
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	10,907	10,959	11,294	10,335	千円
	b 人件費	23,692	23,810	23,897	22,812	千円
	総経費（a + b）	67,037	69,342	64,504	66,844	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 自転車等移動台数 自転車3,386台 バイク301台	(1) 自転車等移動台数 自転車3,092台 バイク253台	(1) 自転車等移動台数 自転車1,764台 バイク180台
(2) クリーンキャンペーン(久里浜駅)	(2) クリーンキャンペーン(追浜駅)	(2) 夏島町・三春町・公郷町自転車等保管所防犯カメラ導入
	(3) 放置自転車パンフレット リニューアル 2,000部	

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

令和元年度は、放置自転車等指導員の制帽などの支給(隔年)、放置自転車対策パンフレット作成などにより増額となっている。令和2年度は、コロナ感染症の緊急事態宣言時(4、5月)の移動業務縮小、保管所長期契約などによる委託料減額、看板などの修繕減少などが要因となって全体として減額となっている。

今後の事業の方向性

本事業としての、放置指導、移動、保管所などの業務についてトータルな形での枠組みに検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	3	説明資料	41	項目番号	1
事務事業名	若松日の出線道路改良事業								所管部課名	土木部 道路建設課		

(1) 事務事業の概要

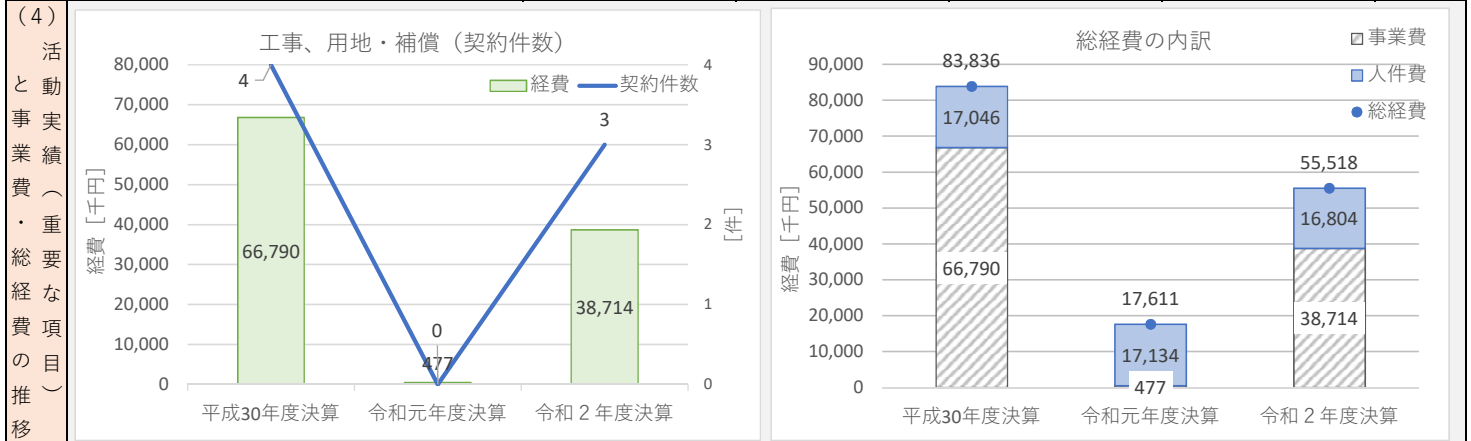
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和5年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化					
	小柱						
目標	<ul style="list-style-type: none"> 官公庁や小中学校へのアクセス機能の強化と利便性の向上 安全な歩行空間の確保 						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 道路事業用地の取得 道路改良工事の実施 						
具体的な事業内容	道路整備の実施 【計画】延長L=220m、幅員W=12m(車道3.5m×2、歩道2.5m×2)						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 工事、用地・補償	契約件数	4	0	3	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 若松日の出線の交通安全対策について話し合う会	開催数	2	1	1	回
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 年間事業費					
a 予算現額・支出済額	66,790	477	38,714	49,679	千円
活動経費					
工事、用地・補償	66,790	477	38,714	49,679	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
b 人件費					
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	17,046	17,134	16,804	16,636	千円
総経費(a + b)	83,836	17,611	55,518	66,315	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	土地及び建物所有者の変更により、交渉相手が変わった。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	----------------------------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	平成30年度：電気・給排水等設備移設工事及び一部道路拡幅工事を実施 令和元年度：用地交渉等、事業調整 令和2年度：建物等補償、用地取得及び取得箇所の防塵舗装工事を実施
-----------------------	---

今後の事業の方向性	道路事業用地取得後、道路改良工事を実施し、令和5年度の事業完了を目指す。 【実績】事業用地取得率 72%(195㎡/270㎡) 用地件数 80%(4件/5件) 工事進捗率 50%(110m/220m) 【残業】用地関連(用地取得 1件、借家人補償 2件) 道路改良工事 L=110m
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	3	説明資料	41	項目番号	1
事務事業名	スマートインターチェンジ整備事業								所管部課名	土木部 道路建設課		

(1) 事務事業の概要

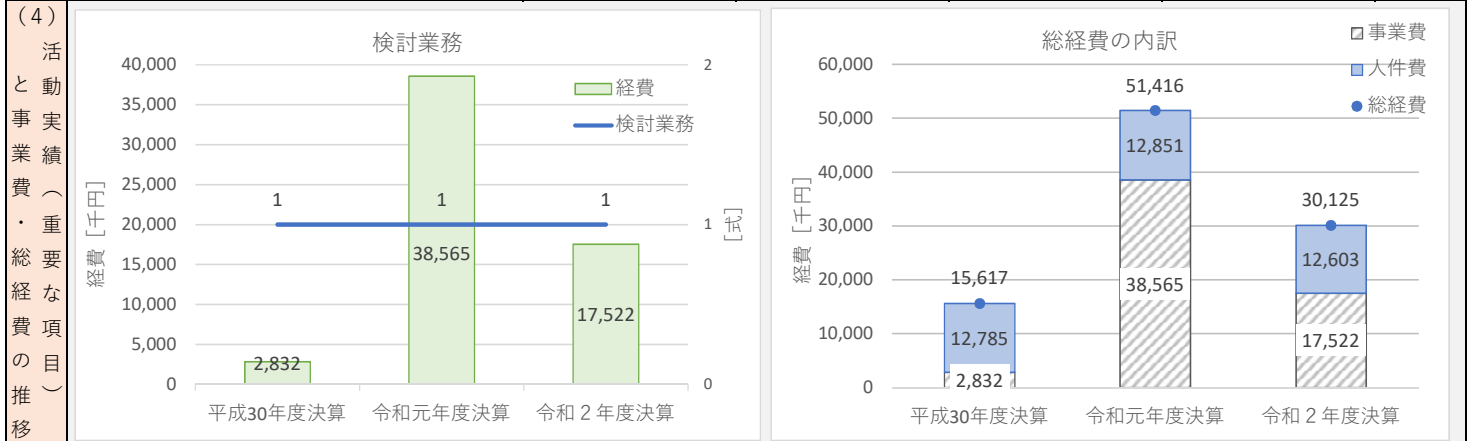
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法 高速道路機構法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備					
	小柱	交通アクセスの向上に向けた取り組み					
目標	スマートインターチェンジ整備により、本市西地域住民の横浜横須賀道路へのアクセス向上や、観光振興への寄与、水産業の輸送支援、救命救急サービスの向上、防災機能の向上を目指す。						
目標達成に必要なこと	・地区協議会の開催(事業内容の変更、工事の開始報告、開通後のフォローアップ等)と地区協議会会員の承認						
具体的な事業内容	・横須賀パーキングエリア付近に上り線オンランプ及び下り線オフランプを整備する。 ・実施にあたっては、東日本高速道路(株)と協定書を締結し、測量・設計・工事を行う。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 検討業務	検討業務	1	1	1	式
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	2,832	38,565	17,522	19,498	千円
	活動経費	2,832	38,565	17,522	19,498	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	12,785	12,851	12,603	12,477	千円
	総経費(a + b)	15,617	51,416	30,125	31,975	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	詳細設計 用地測量 物件調査・不動産鑑定	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	地盤対策の追加検討
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	特になし		
今後の事業の方向性	国・県・NEXCO及び県警との協議を行って事業を進める。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	3	説明資料	43	項目番号	1
事務事業名	その他新設改良事業								所管部課名	土木部 道路建設課		

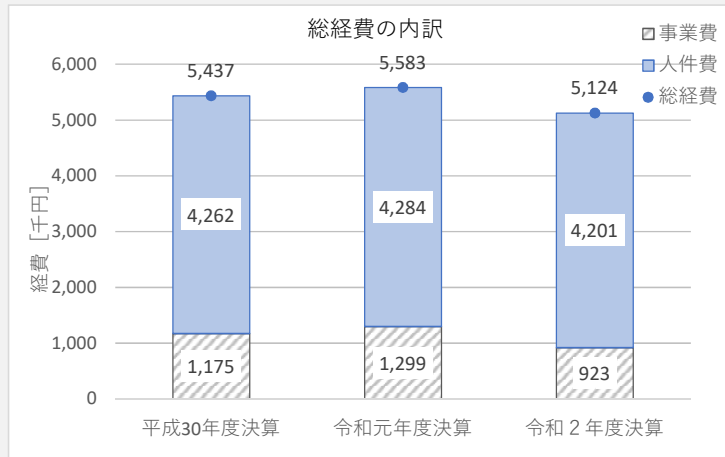
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	本事業は、道路橋りょう新設改良事業の円滑な推進を図るため、事業完了並びに事業中の路線の維持管理や委託業務を行うものである。						分野別計画
具体的な事業内容	道路事業用地の除草及び維持管理						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費：a 予算現額・支出済額	1,175	1,299	923	1,101	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	千円
総経費（a + b）	5,437	5,583	5,124	5,260	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
除草業務 875㎡ 自動車損害共済基金分担金 3台	除草業務 1,031㎡ 自動車損害共済基金分担金 3台 境界測量 1件	除草業務 2,232㎡ 自動車損害共済基金分担金 3台

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

特になし

今後の事業の方向性

道路事業用地の除草業務は、令和3年度より道路維持課へ業務を移管している。利用予定のない道路事業用地は売却を検討しているが、近隣住民への影響を考慮すると継続する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	4	説明資料	45	項目番号	1
事務事業名	久里浜西口栄通り歩車道整備事業								所管部課名	土木部 道路建設課		

(1) 事務事業の概要

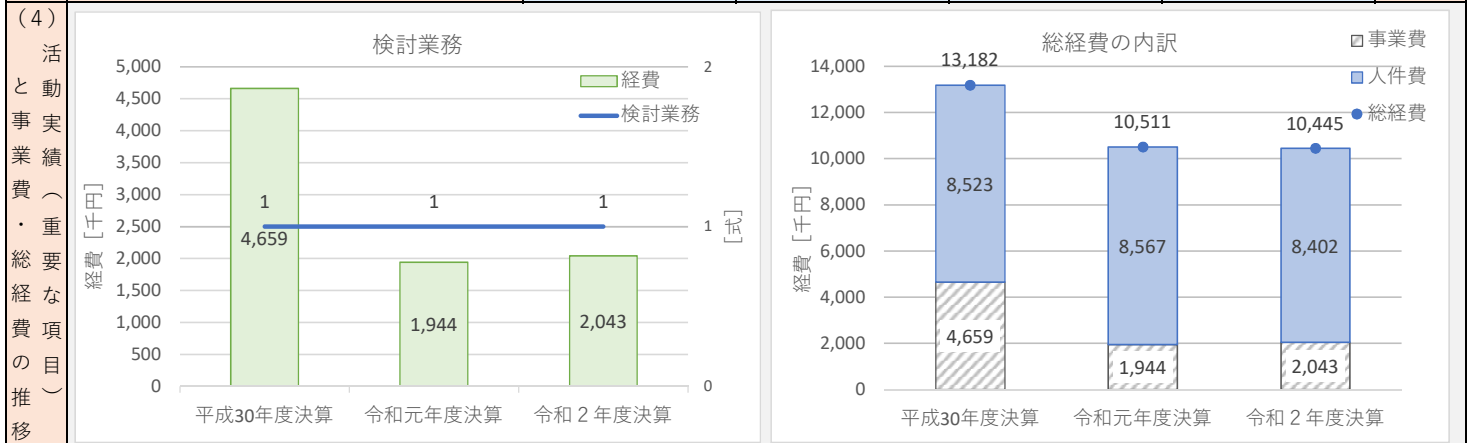
実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	活力ある横須賀経済の源となる社会基盤の整備					
	小柱	拠点市街地の再形成(中央・追浜・久里浜地区主要駅周辺の再開発促進)					
目標	<ul style="list-style-type: none"> 歩行者安全対策を施し、交通事故発生を防ぐ。 歩道を新設・拡幅し、歩行者増加に対応できる道路とする。 						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> 交通管理者、久里浜地域運営協議会との合意形成 歩車道整備工事の実施 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 歩道の拡幅 交通安全施設の整備 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 検討業務	検討業務	1	1	1	式
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 年間事業の費用					
a 予算現額・支出済額	4,659	1,944	2,043	2,206	千円
活動経費					
検討業務	4,659	1,944	2,043	2,206	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
人件費					
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費(a + b)	13,182	10,511	10,445	10,524	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	詳細設計業務について、コロナにより地元調整・警察協議に時間を要したため、令和3年度に繰り越した。
------------------------	------	------------------------	--

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度までは、実施計画のとおりである。
-----------------------	-----------------------

今後の事業の方向性	令和4年度に事業実施する。有利な国庫補助を検討する。
-----------	----------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	4	説明資料	45	項目番号	1
事務事業名	歩行者安全対策事業								所管部課名	土木部 道路建設課		

(1) 事務事業の概要

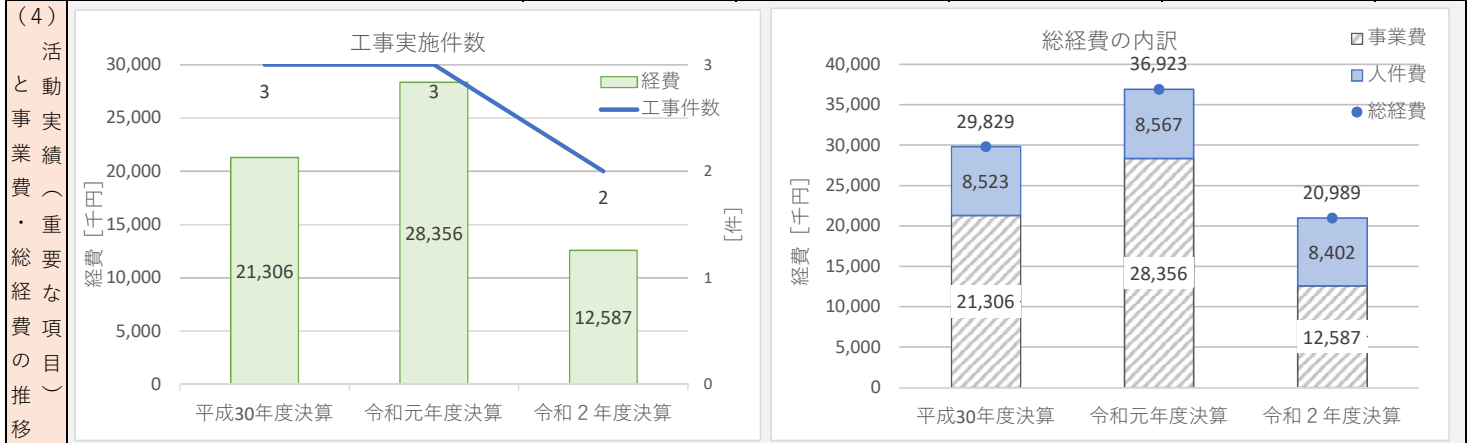
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化					
	小柱						
目標	通学路危険箇所や事故多発区間の交通安全施設整備による市民や児童の交通安全の確保						
目標達成に必要なこと	通学路合同点検及び交通問題対策部会における対策箇所の合意						
具体的な事業内容	歩行者安全対策 ・カラー舗装、路面標示等 ・交差点のコンパクト化 ・歩車道整備						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 工実施件数	工事件数	3	3	2	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 費 用 の 内 容 と 資 源 に 関 する 情 報	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	21,306	28,356	12,587	12,651	千円
	活動経費	21,306	28,356	12,587	12,651	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	29,829	36,923	20,989	20,969	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	・交差点、路側帯カラー化 6学区13路線 → 8学区11路線	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	・交差点、路側帯カラー化 4学区15路線 → 1学区3路線
------------------------	-----------------------------------	------------------------	----------------------------------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	交付金の内示率低下による。
-----------------------	---------------

今後の事業の方向性	道路管理者、教育委員会、警察が連携して実施している通学路合同点検を引き続き実施し、安全確保に資する取り組みを行う。神奈川県交通安全対策協議会交通施設部会にて、前年度に事故が発生した区間(地点)での対応策を決定し、対策を講じる。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	4	説明資料	45	項目番号	1
事務事業名	堀ノ内駅前通り歩車道整備事業								所管部課名	土木部 道路建設課		

(1) 事務事業の概要

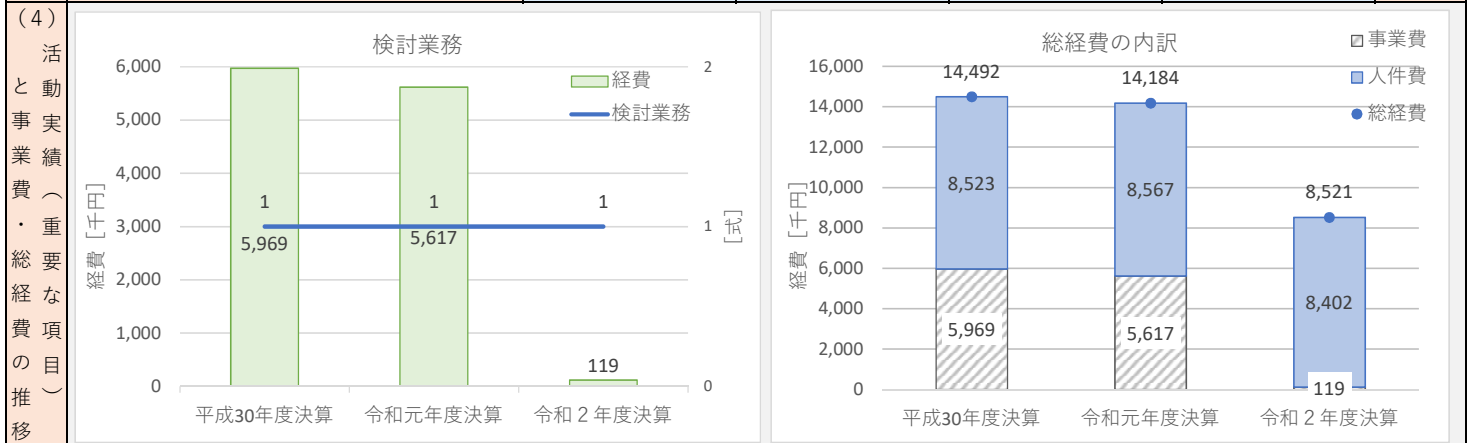
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法						
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画
	中柱	主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化					
	小柱						
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・タクシー・バスと一般車両が輻輳している車道状況の改善。 ・歩道の急な横断勾配を改善し、通学児童及び駅前病院などに通う歩行者が歩きやすい歩道とする。 						
目標達成に必要なこと	R3年度に工事を実施して、事業を完了させる。						
具体的な事業内容	歩車道整備 延長L=120m 幅員W=15m						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 検討業務	検討業務	1	1	1	式
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	5,969	5,617	119	44,231	千円
	活動経費 検討業務	5,969	5,617	119	44,231	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費 (a + b)	14,492	14,184	8,521	52,549	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	電柱の仮移設が不要となった。
------------------------	------	------------------------	----------------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	令和元年度： 実施設計1式、バス・タクシー協議、下水道協議 令和2年度： 電柱移設協議、下水管取付協議
------------------------	--

今後の事業の方向性	令和3年度： 事業実施 ・電柱本移設 ・歩車道整備工事実施
-----------	-------------------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	4	説明資料	47	項目番号	1
事務事業名	よこすか海岸通りリニューアル事業								所管部課名	土木部 道路建設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法						
実施計画	大柱	経済・産業の再興					分野別計画
	中柱	観光立市の実現に向けた環境づくり					
	小柱	⑦うみかぜの路(海の緑の10,000メートルブルムナード)を活用した取り組み					
目標	「安心・安全な道、にぎわいが生まれる道、文化を育む道」のビジョンのもと、魅力的かつ親しまれる道へリニューアルする。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・道のあり方や全体像を示す基本計画を策定する。 ・歩道整備及びソフト事業を実施する。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・安全安心で歩きやすい道へリニューアルする。 ・誰もが憩い樂しめ、親しまれる道へリニューアルする。 ・にぎわいが生まれ、文化が育まれるように、ソフト事業を展開する。 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 歩道改良工事	工事件数	0	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	0	25,000	26,681	26,681	千円
	活動経費	0	25,000	26,681	26,681	千円
	歩道改良工事	0	25,000	26,681	26,681	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.0	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	0	29,284	30,882	30,840	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	平成30年度：事業の進め方について検討 令和元年度：歩道改良工事 令和2年度：歩道改良工事
-----------------------	---

今後の事業の方向性	経営企画部と連携しながら、R3年度によこすか海岸通りの基本計画を策定し、R4年度以降、基本設計、詳細設計、整備工事を行う。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	2	目	4	説明資料	47	項目番号	1
事務事業名	セーフティロード事業								所管部課名	土木部 道路建設課		

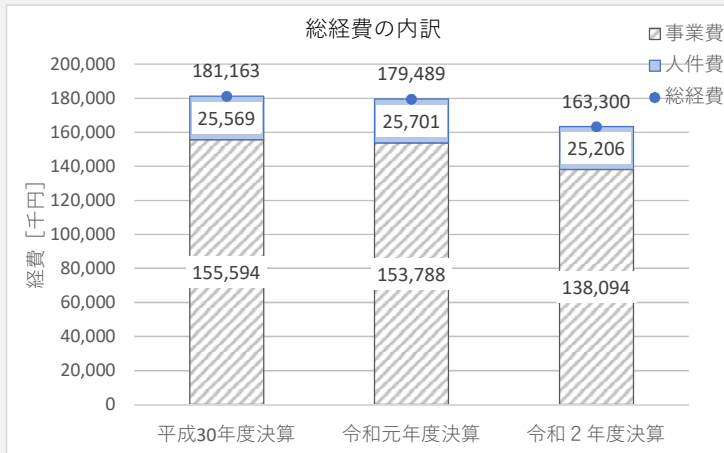
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法						
事業目的	交通安全施設を維持・整備することにより、住環境の改善と交通事故の防止を目的とする。						分野別計画
具体的な事業内容	交通安全施設の新設及び更新による安全対策の実施 ・道路照明灯、道路反射鏡、車止め、防護柵、道路区画線等						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額	155,594	153,788	138,094	139,644	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	3.0	3.0	3.0	3.0	人	
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円	
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円	
	b 人件費	25,569	25,701	25,206	24,954	千円	
	総経費（a + b）	181,163	179,489	163,300	164,598	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
道路照明灯 52基 道路反射鏡 63基 車止め 3基 防護柵 1,361m 道路区画線 1式 道路照明灯共架に伴う負担金 7基	道路照明灯 69基 道路反射鏡 70基 車止め 6基 防護柵 1,019m 道路区画線 1式	道路照明灯 45基 道路反射鏡 47基 車止め 7基 防護柵 938m 道路区画線 1式 道路照明灯共架に伴う負担金 6基

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

特になし

今後の事業の方向性

- ・事故発生件数などの定量的データから市全体の交通安全施設の更新計画をたて、計画的に更新していく。
- ・市民へ本事業内容を理解してもらうため、市のホームページ内容の見直しを行う。
- ・要望受付システムの変更を行う。
- ・新設についての要望は、内容を精査し、計画に反映させる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	3	目	1	説明資料	49	項目番号	2(1)
事務事業名	河川台帳作成業務								所管部課名	土木部 河川・傾斜地課		

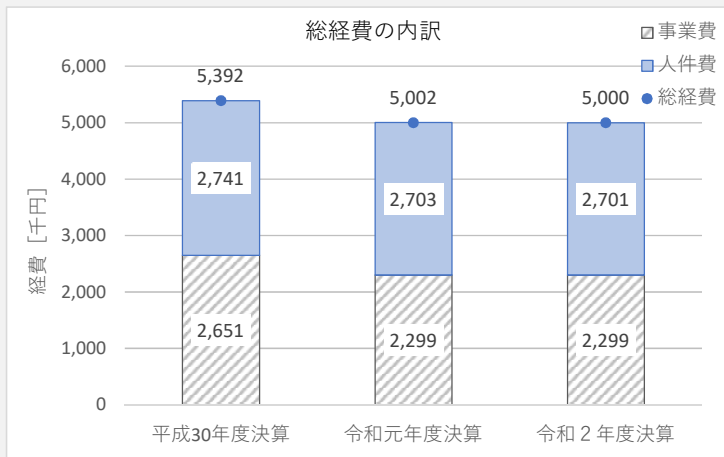
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	河川法第12条						
事業目的	河川・水路の適切な管理						分野別計画
具体的な事業内容	【河川台帳の作成】 河川法第12条に基づき、河川現況台帳を整備する。また、対象となる準用河川と併せ、法令適用外の普通河川や水路についても、維持管理上必要な箇所の整備を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	2,651	2,299	2,299	2,906
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.4	0.4	0.4	0.4	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,741	2,703	2,701	2,683	千円
	総経費（a + b）	5,392	5,002	5,000	5,589	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> 準用河川 荻野川台帳作成業務委託 1件 河川網図作成業務委託 1件 	<ul style="list-style-type: none"> 準用河川 小田和川台帳作成業務委託 1件 	<ul style="list-style-type: none"> 準用河川 小田和川台帳作成業務委託 1件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

平成30年度は、台帳作成業務委託1件に加えて、「河川網図作成業務委託」を実施したため総経費が多いが、令和元年度及び令和2年度については、例年通り台帳作成業務1件を実施している。

今後の事業の方向性

河川管理上の必要性を考慮して、優先順位を定めて業務に取り組んでいく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	3	目	1	説明資料	50	項目番号	2(2)~(6)
事務事業名	河川愛護・防災事業								所管部課名	土木部 河川・傾斜地課		

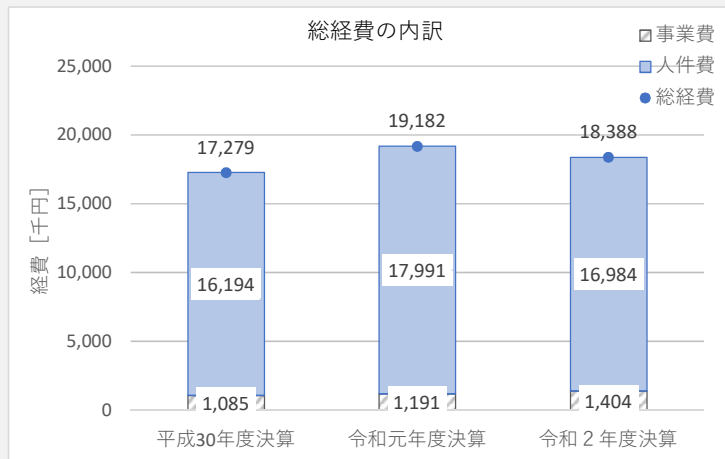
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	河川法第1条						
事業目的	河川環境を良好に保持するため、河川愛護に係る事業を展開するとともに、水防活動を推進する。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・横須賀市まちかど里親制度によるボランティア活動への支援として、河川・傾斜地課が所有する河川の清掃、除草等に必要ない道具類の貸与 ・水防活動の基本である土のう作りや土のう積み、ロープワーク等についての訓練の実施 ・前田川リバーウォッチングの開催 ・河川愛護月間の展開(7月1日~31日)として、懸垂幕の掲揚等 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	1,085	1,191	1,404	1,787
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.9	2.1	2.1	2.2	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	16,194	17,991	16,984	17,655	千円
	総経費(a + b)	17,279	19,182	18,388	19,442	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・まちかど里親制度の実施 ・水防訓練の実施 ・前田川リバーウォッチングの開催 ・河川愛護月間の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちかど里親制度の実施 ・水防訓練の実施 ・前田川リバーウォッチング(台風の影響により中止) ・河川愛護月間の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちかど里親制度の実施 ・水防訓練の実施 ・前田川リバーウォッチングの開催(新型コロナウイルスの影響により中止) ・河川愛護月間の展開

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・例年、まちかど里親制度、水防訓練、前田川リバーウォッチング、河川愛護月間に関する活動を実施している。
 ・前田川リバーウォッチングについては、令和元年度は台風の影響により、また、令和2年度については新型コロナウイルスの影響により中止とした。

今後の事業の方向性

・市民とのコミュニケーションは必要不可欠であり、身近な自然である河川への愛護意識が高まるため、まちかど里親制度、前田川リバーウォッチング及び河川愛護月間の展開を継続していく。
 ・本市の災害対策活動の一環として水防訓練を実施することにより、土木部職員の水防意識及び技術の向上を図るため継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	3	目	2	説明資料	53	項目番号	1(1)
事務事業名	河川維持補修事業								所管部課名	土木部 河川・傾斜地課		

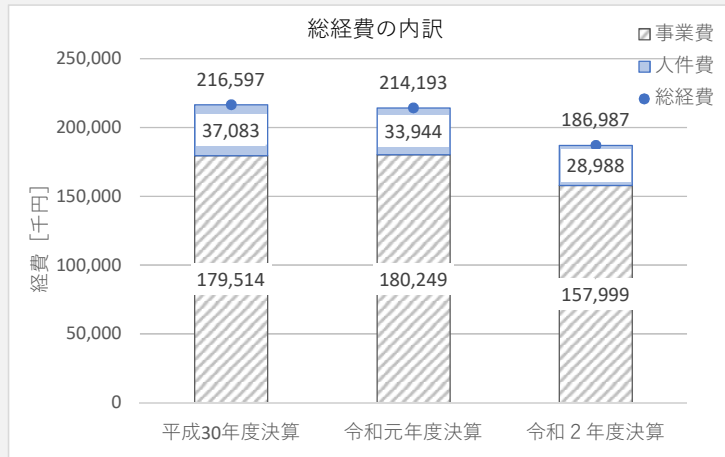
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	河川法第1条						
事業目的	河川等の維持管理及び補修を行い、災害発生の防止、流水の正常な機能維持、河川環境の保全を図る						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 河川等の清掃及び管理用地内の樹木剪定等、業務委託の実施 河床、管理用通路、防護柵等の整備や補修等、維持補修工事の実施 河川等施設の修繕業務の実施 						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	179,514	180,249	157,999	169,672	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	4.9	4.3	4.0	4.4	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	37,083	33,944	28,988	31,442	千円
総経費（a + b）	216,597	214,193	186,987	201,114	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	【業務委託の実施】 ・委託件数 18件 【河川維持補修工事の実施】 ・工事件数 13件 【河川等施設修繕の実施】 ・修繕件数 13件	【業務委託の実施】 ・委託件数 14件 【河川維持補修工事の実施】 ・工事件数 9件 【河川等施設修繕の実施】 ・修繕件数 11件	【業務委託の実施】 ・委託件数 15件 【河川維持補修工事の実施】 ・工事件数 8件 【河川等施設修繕の実施】 ・修繕件数 6件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

- 委託件数は基本的に14件であるが、必要に応じて測量業務が追加されることで増となった。
- 工事件数及び修繕件数は年々減少しているように見えるが、年度により内容や規模が異なるため、必ずしも減少傾向にあるとは言えない。
- 令和2年度決算は業務委託、修繕ともに不用額が多く、総事業費が減となった。

今後の事業の方向性

- 今後も河川等の維持管理及び補修を行い、災害発生の防止、流水の正常な機能維持、河川環境の保全を図る。
- 工程、工法等を常に意識し、効率的な維持管理を行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	3	目	2	説明資料	54	項目番号	1(2)①②
事務事業名	河川管理事業								所管部課名	土木部 道路管理課		

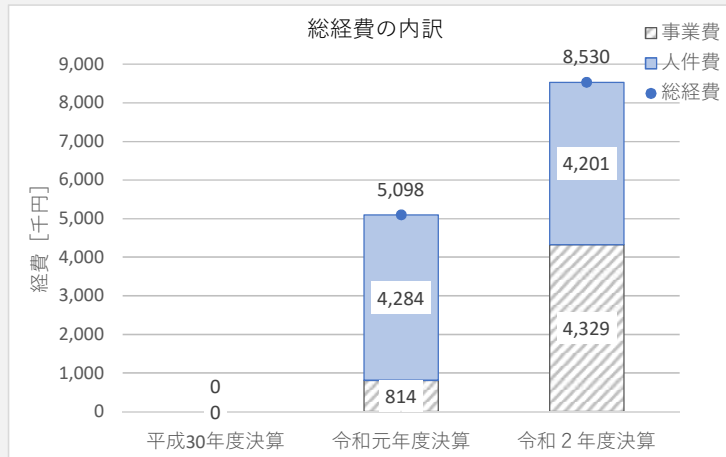
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	①河川管理者が行う河川等の維持管理のため、河川等の境界を確定し、境界確定図を作成する。 ②市河川等と民有地との境界確定に係る測量経費を補助することで、河川等境界の確定を推進し、市河川の管理及び土地の有効利用を図る。(補助率 8/10)						分野別計画
具体的な事業内容	①市河川等の境界確定、・測量業務の委託発注、・隣接する土地所有者との河川等境界確定協議 ②「道路及び河川等境界確定測量費補助金交付要綱」に基づき ・対象となる測量経費に補助率(8/10)を乗じた金額を補助(申請額が市積算額より低い場合は申請額を補助) ・申請者に対し測量及び必要図書の助言、指導 ・申請地に隣接する土地所有者との境界確定協議						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業経営資源にかかると	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	0	814	4,329	4,705
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	4,284	4,201	4,159	千円
総経費	総経費(a + b)	0	5,098	8,530	8,864	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
河川・傾斜地課による予算執行のため、別途	(1)河川等境界測量件数 N=1件 (2)河川等境界確定測量費補助金件数 N=0件	(1)河川等境界測量件数 N=2件 (2)河川等境界確定測量費補助金件数 N=2件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

・令和2年度は、測量件数及び補助金件数の増加に伴い、事業費が増加している。

今後の事業の方向性

・河川等の維持管理を行うにあたり、河川等境界が確定している必要があることから、市民生活を維持するためにも、事業の継続が必要である。

令和3年度 事務事業等の総点検

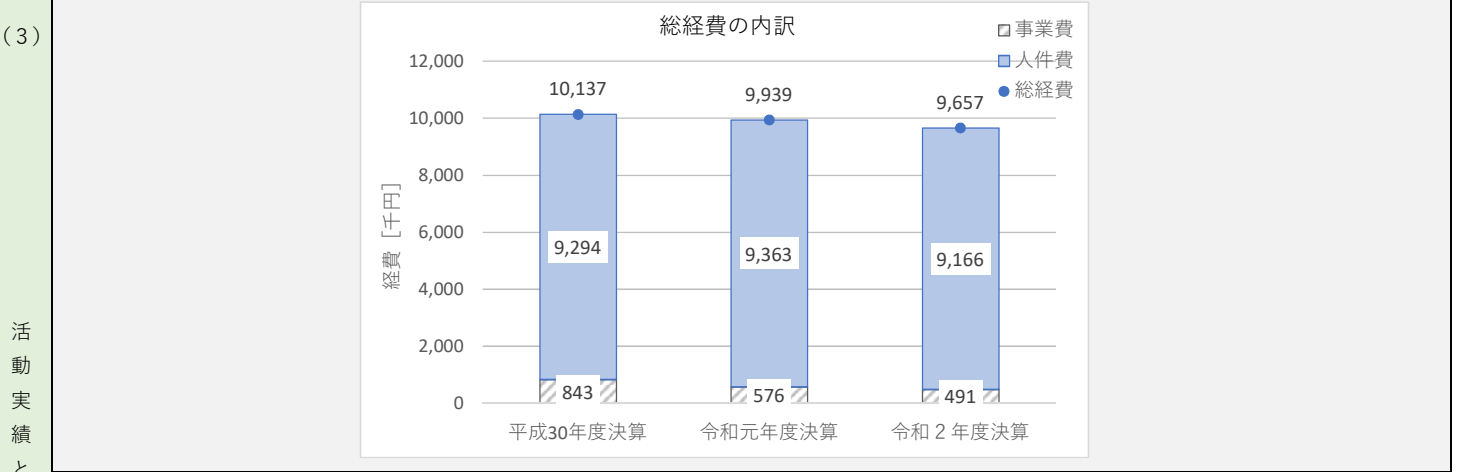
その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	55	項目番号	2
事務事業名	広域幹線道路整備促進事業費								所管部課名	土木部 土木計画課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	1.国道357号の都市計画決定区間の早期整備及び南下延伸区間の早期具体化、三浦半島縦貫道路Ⅱ期区間の早期整備、三浦半島中央道路の早期整備、有料道路料金の引下げ、圏央道(高速横浜環状南線、横浜湘南道路)の早期整備、道路整備に必要な財源を確保し整備費を重点配分						分野別計画
具体的な事業内容	1 三浦半島地域広域幹線道路整備促進期成同盟(三広同)を通じての促進事業 国、神奈川県、東日本高速道路株式会社及び神奈川県道路公社への要望活動、道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会を通じての要望活動、上記要望活動を実施するための会議(幹事会、役員会、総会)の開催、会員に対する総会及び要望活動の報告 2 道路整備促進団体を通じての促進事業 3 国道357号、三浦半島中央道路等に関する要望活動(県議団要望及び首長懇等を含む)、広報活動						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人件数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	843	576	491	572	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	771	796	764	766	千円
b 人件費	9,294	9,363	9,166	9,084	千円
総経費(a + b)	10,137	9,939	9,657	9,656	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	1 三広同 幹事会、役員会、総会を各1回開催 総会後に国、県などの関係機関へ要望 国土交通省、財務省、関東地方整備局幹部を訪問し要望 2 道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会ほか5団体を通じて関係機関へ幹線道路の早期整備を要望 3 国道357号の整備、延伸に関する情報収集及び関係機関との調整 4 国道16号追浜駅前交通結節点機能の強化に関する情報収集及び関係機関へ要望	1 三広同 幹事会、役員会、総会を各1回開催 総会後に国、県などの関係機関へ要望 国土交通省、財務省、関東地方整備局幹部を訪問し要望 2 道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会ほか5団体を通じて関係機関へ幹線道路の早期整備を要望 3 国道357号の整備、延伸に関する情報収集及び関係機関との調整 4 国道16号追浜駅前交通結節点機能の強化に関する情報収集及び関係機関へ要望	1 三広同 幹事会、役員会、総会を各1回開催(書面) 総会後に国、県などの関係機関へ要望 国土交通省、財務省、関東地方整備局幹部を訪問し要望 2 道路整備促進期成同盟会神奈川県協議会ほか5団体を通じて関係機関へ幹線道路の早期整備を要望 3 国道357号の整備、延伸に関する情報収集及び関係機関との調整

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 平成30年度のみ、当該事業にかかる旅費や事務費が含まれているため、令和元年及び2年に比して増額である。

今後の事業の方向性
 広域連絡機能を強化し、都市の活力を維持発展させるため、国道357号等の都市間及び地域間相互を連絡する主要幹線道路の整備促進等の要望活動を行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	56	項目番号	4
事務事業名	交通計画推進事務費								所管部課名	土木部 土木計画課		

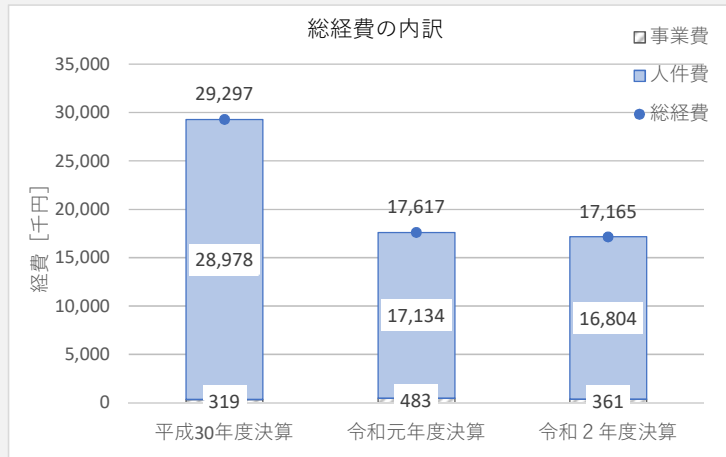
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担		事業終了の見込	令和2年度	(サンセット)	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務								
根拠法令									
事業目的	快適な都市交通体系形成を目指し、情報収集、調整、事務手続き等を行う。						分野別計画		
具体的な事業内容	交通問題対策部会の運営、国道県道及び交通管理者に対する要望及び業務の調整、その他業務に係る事務費								

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	319	483	361	538
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	3.4	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	28,978	17,134	16,804	16,636	千円
	総経費（a + b）	29,297	17,617	17,165	17,174	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
交通問題対策部会を2回開催 自転車通行空間社会実験の実施(旅費等) その他内部管理経費	交通問題対策部会を2回開催 自転車通行空間社会実験の実施(旅費等) 研修会、講習会等負担金の支出 その他内部管理経費	交通問題対策部会を2回開催 自転車通行空間社会実験の実施(旅費等) その他内部管理経費

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

交通問題対策部会の運営や、業務に伴う旅費など、必要な経費を支出し業務を行った。
令和元年度が他年度に比して増額であるのは、令和2年度に行った組織改正に伴い、他部課に移管された事業にかかる事務費を含んでいるためである。

今後の事業の方向性

令和3年度から、一般事務費(9款土木費 1項 土木管理費 1目土木総務費 3事務費等)に統合

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	2	説明資料	57	項目番号	1
事務事業名	市内環状線街路改良事業								所管部課名	土木部 道路建設課		

(1) 事務事業の概要

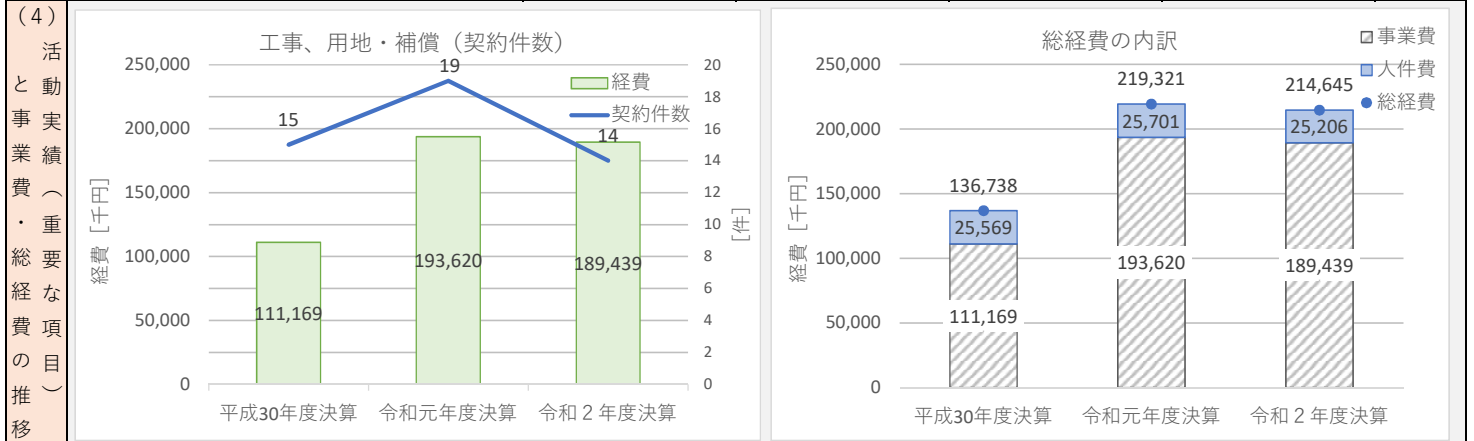
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	道路法							
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	都市計画道路整備プログラム
	中柱	主要道路の計画的整備・修繕、橋りょうの計画的な修繕・耐震化						
	小柱							
目標	通学路交通安全プログラムに基づく点検結果を踏まえて公表された危険箇所の安全対策（両側歩道設置及び交差点改良）を行うことで、通学路の安全確保を目指す。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・道路事業用地の取得 ・道路改良工事の実施 							
具体的な事業内容	街路整備の実施 【計画】延長 L=190m 幅員 W=18m							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果（重要な項目1つ）	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 工事、用地・補償	契約件数	15	19	14	件
その他の活動実績	活動（指標）名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	111,169	193,620	189,439	192,853	千円
	活動経費					
	工事、用地・補償	111,169	193,620	189,439	192,853	千円
	その他の経費（上記の主な活動①以外の経費）	0	0	0	0	千円
	b 人件費					
	正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	136,738	219,321	214,645	217,807	千円



活動①（重要な項目）に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①（重要な項目）に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	平成30年度：防塵舗装工事1件、用地取得8件、補償6件を実施 令和元年度：防塵舗装工事2件、用地取得9件、補償8件を実施 令和2年度：防塵舗装工事2件、用地取得5件、補償7件を実施		
-----------------------	--	--	--

今後の事業の方向性	道路事業用地取得後、道路改良工事を実施し、令和7年度の事業完了を目指す。 【実績】事業用地取得率 73% (988㎡/1359㎡) 用地件数 72% (18件/25件) 工事進捗率 0% (0m/190m) 【残業】用地関連(用地取得 7件、建物・工作物・借家人補償 10件) 道路改良工事 L=190m		
-----------	--	--	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	2	説明資料	57	項目番号	1
事務事業名	その他街路事業事業								所管部課名	土木部 道路建設課		

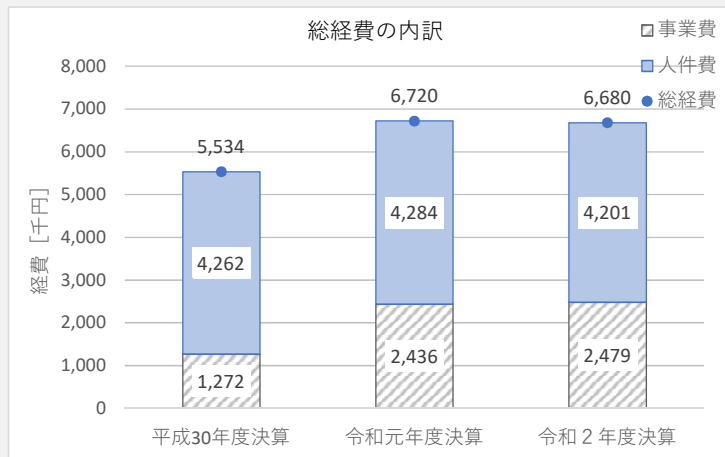
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	本事業は、街路事業の円滑な推進を図るため、事業完了並びに事業中の路線の維持管理や委託業務を行うものである。						分野別計画
具体的な事業内容	道路事業用地の除草及び維持管理						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 人件費					
事業費：a 予算現額・支出済額	1,272	2,436	2,479	2,572	千円
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
総経費（a + b）	5,534	6,720	6,680	6,731	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
除草業務 1,500㎡	除草業務 1,620㎡ 立入防止柵修繕 1件	除草業務 481㎡ 立木伐採・倒木処理 11本

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

特になし

今後の事業の方向性

道路事業用地の除草業務は、令和3年度より道路維持課へ業務を移管している。利用予定のない道路事業用地は売却を検討しているが、近隣住民への影響を考慮すると継続する必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

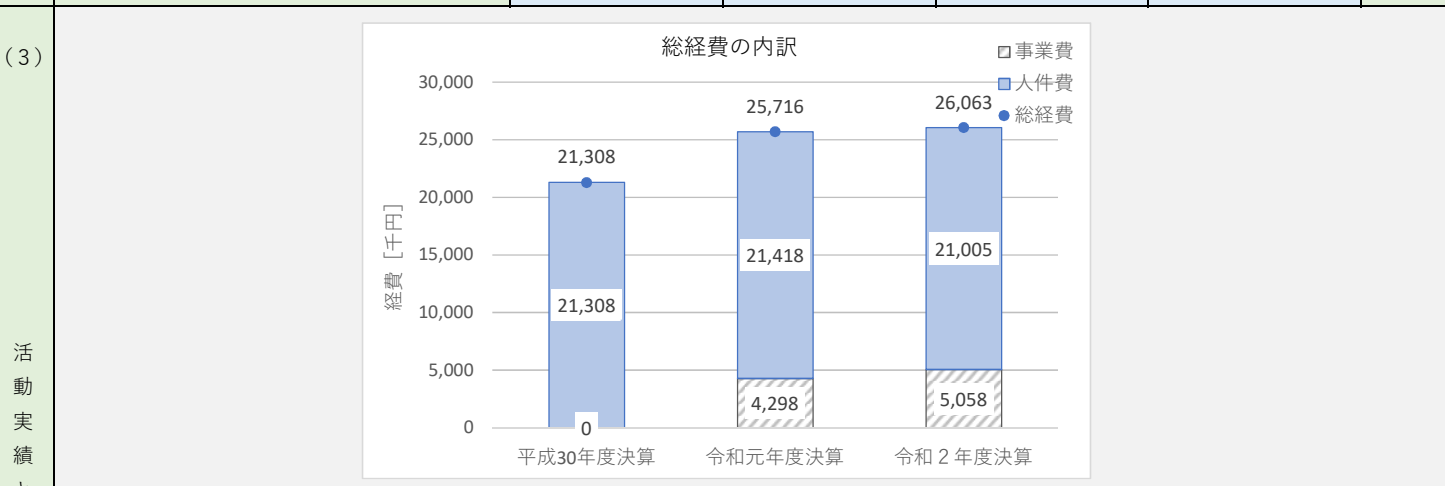
その他事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	2	説明資料	59	項目番号	1
事務事業名	上町坂本線街路改良事業								所管部課名	土木部 道路建設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和10年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	道路法						
事業目的	本路線は、道路幅員は約5.5mの相互通行の車道で、歩行者用路側帯の幅が約1.2mと大変狭く、車両がすれ違う際には歩行者用路側帯内に車が進入し、危険な状況である。そこで、うわまち病院の移転に伴い、建物の取り壊しや跡地利用を進めるために拡幅整備を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	街路整備の実施 【現在の計画案】 延長L=160m 幅員W=15m(車道:4.5m×2、歩道:3.0m×2)						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
かかる事業執行に	事業費：a 予算現額・支出済額	0	4,298	5,058	5,058	千円	
	人件費	正規職員（再任用職員を含む）	2.5	2.5	2.5	2.5	人
		会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
		会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
		b 人件費	21,308	21,418	21,005	20,795	千円
	総経費（a + b）	21,308	25,716	26,063	25,853	千円	



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
		路線測量 1件	土質調査 1件 道路予備設計 1件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）	特になし
-----------------------	------

今後の事業の方向性	うわまち病院は、平成30年度に神明公園内に移転することが決定し、現在の病院は令和7年3月をもって閉院する。跡地の土地利用に合わせ、道路を拡幅する。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

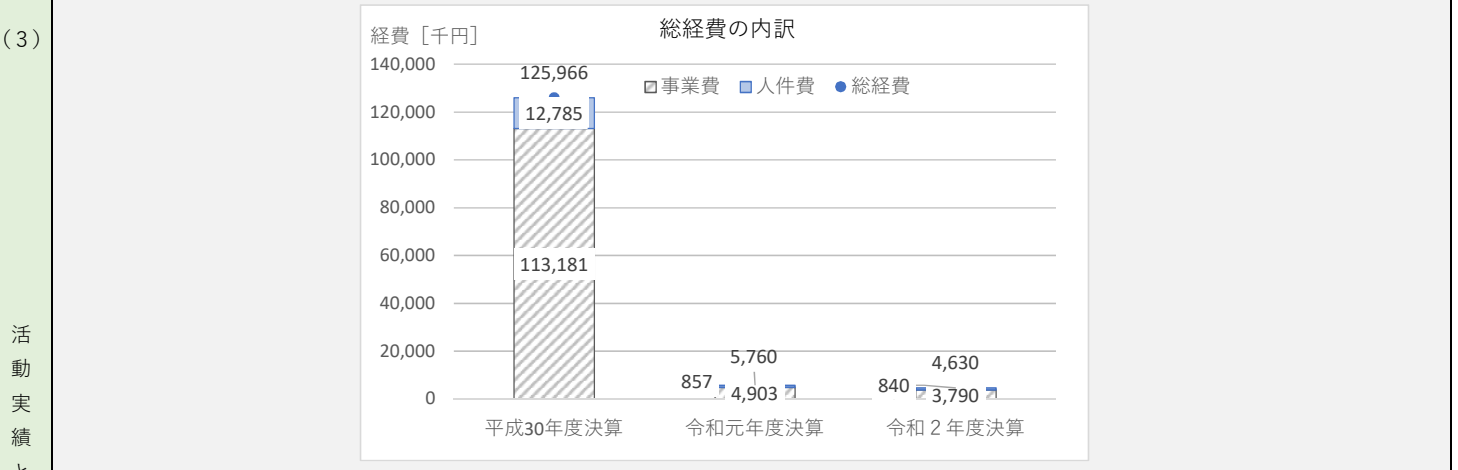
その他事業	会計	一般会計	款	12	項	2	目	1	説明資料	61	項目番号	1
事務事業名	道路橋りょう災害復旧事業								所管部課名	土木部 道路補修課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	異常な天然現象により生じた災害で、被災した道路施設の復旧を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	異常な天然現象により生じた災害で、被災した道路施設の復旧を行う。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		113,181	4,903	3,790	46,520
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.5	0.1	0.1	0.8	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	12,785	857	840	6,654	千円
	総経費（a + b）	125,966	5,760	4,630	53,174	千円



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	復旧工事10件 工事に伴う測量業務8件	復旧工事2件	復旧工事(令和3年度へ繰越)1件 工事に伴う測量業務1件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

事業費は年度毎の被災した道路施設の復旧件数及び規模により増減する。平成30年度は、平成29年度の集中豪雨や台風により被災した道路施設等の繰越工事により増となっている。人件費は道路補修課各事業間での人員配分にあたり、年度毎の各事業の事業量にあわせ増減している。

今後の事業の方向性

異常な天然現象により生じた災害により、被災した道路施設の復旧を行うため、永久的な継続が必要である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	12	項	2	目	2	説明資料	61	項目番号
事務事業名	道路橋りょう災害復旧事業								所管部課名	土木部 道路維持課	

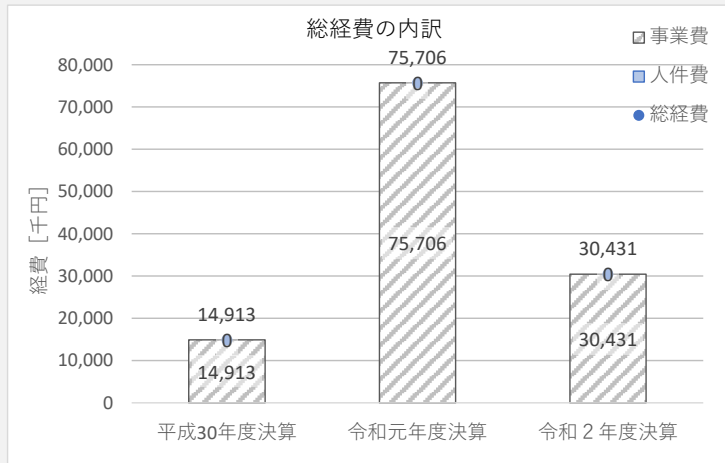
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	道路法第42条						
事業目的	異常な天然現象により生じた災害で被災した道路施設の復旧に対応する。						分野別計画
具体的な事業内容	被災箇所の応急的な復旧工事、二次災害を防止するための応急復旧や崩落土の処理及び除雪作業等を業務委託または職員により実施する。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
経営資源	事業費：a 予算現額・支出済額	14,913	75,706	30,431	41,780	千円
	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	14,913	75,706	30,431	41,780	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
崩落土・倒木等処理業務 43件	崩落土・倒木等処理業務 272件	崩落土・倒木等処理業務 30件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

災害規模や件数は予測が難しい。平成30年度は長雨、令和元年度は大型台風15号、19号により、被害が甚大であった。令和2年度は長雨による災害が発生した。

今後の事業の方向性

災害発生時に、迅速な対応ができる体制を維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	12	項	2	目	2	説明資料	63	項目番号	1
事務事業名	河川災害復旧事業								所管部課名	土木部 河川・傾斜地課		

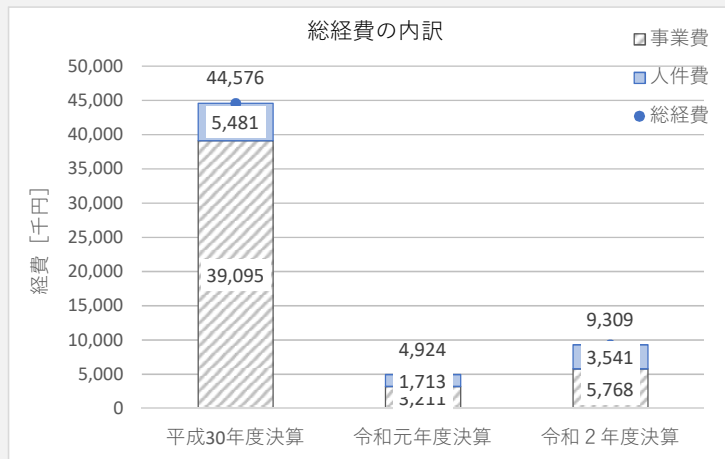
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	河川及び水路の災害復旧						分野別計画
具体的な事業内容	崩落土・倒木処理委託、被災施設補修工事等						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	39,095	3,211	5,768	10,000	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.8	0.2	0.5	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	5,481	1,713	3,541	0	千円
総経費（a + b）	44,576	4,924	9,309	10,000	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
【災害復旧委託業務の実施】 ・委託件数 1件 【災害復旧工事の実施】 ・工事件数 0件	【災害復旧委託業務の実施】 ・委託件数 7件 【災害復旧工事の実施】 ・工事件数 0件	【災害復旧委託業務の実施】 ・委託件数 3件 【災害復旧工事の実施】 ・工事件数 0件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・平成30年度は、長沢川の大規模な土砂崩落があったため、32,200,000円を流用し災害対応を行った。
 ・令和元年度は、台風15号の影響による倒木や崩落土の処理等を行った。
 ・令和2年度は、大雨の影響による倒木や崩落土の処理を行った。

今後の事業の方向性

・近年は豪雨の激甚化など予測できない災害が頻発している。そのため、河川維持補修事業において災害が起きないように河川の維持管理を行っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	6	説明資料	項目番号
事務事業名	旧坂本小外周道路整備工事							所管部課名	土木部 道路建設課	

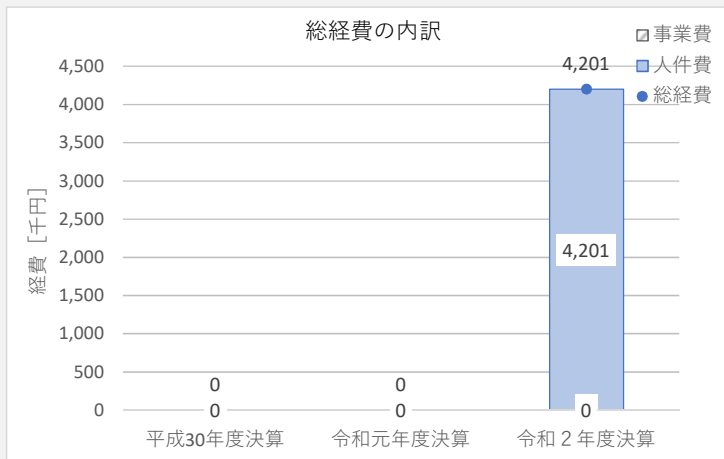
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	財産管理課からの受託業務 ・令和2年度：旧坂本小外周道路整備工事		

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		0	0	0	0
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	4,201	4,159	千円
	総経費（a + b）	0	0	4,201	4,159	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

今後の事業の方向性

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	16	説明資料	項目番号
事務事業名	坂本コミュニティセンター施設営繕工事費							所管部課名	土木部 道路建設課	

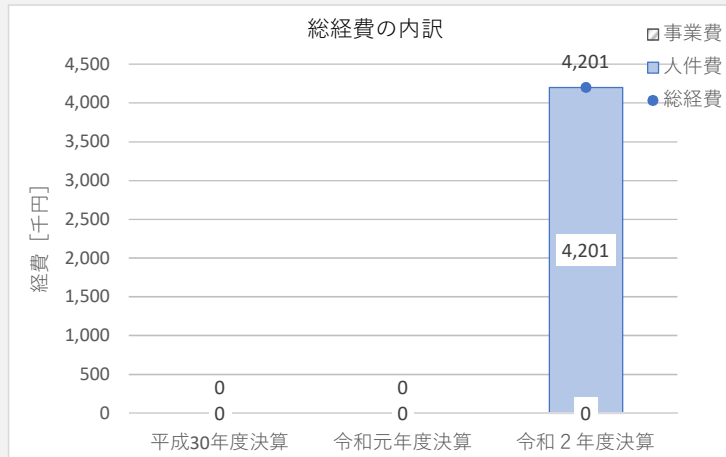
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	地域コミュニティ支援課からの受託業務 ・令和2年度：坂本コミュニティセンター駐車場アスファルト舗装工事		

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		0	0	0	0
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	0	4,201	4,159	千円
	総経費（a + b）	0	0	4,201	4,159	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

--

今後の事業の方向性

--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	11	項	3	目	1	説明資料	項目番号
事務事業名	営繕工事費(校舎トイレ改修を除く)(中学校)							所管部課名	土木部 道路建設課	

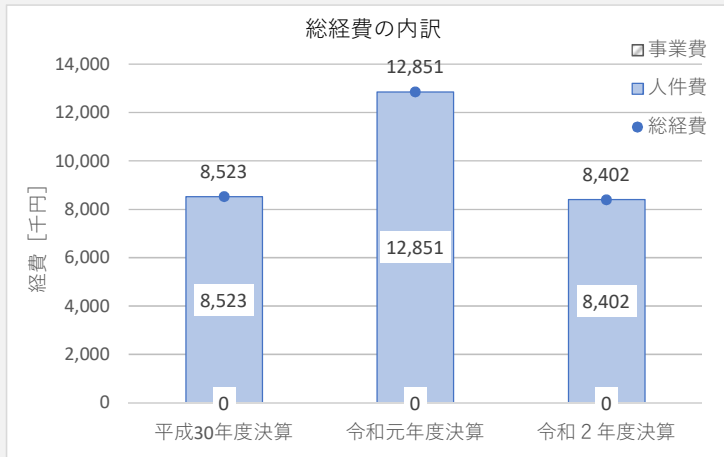
(1) 事務事業の概要

実施分類	財源構成	受益者負担	事業終了の見込
分類			
根拠法令			
事業目的			分野別計画
具体的な事業内容	学校管理課からの受託業務 ・平成30年度： 市立岩戸中学校グラウンド整備工事、市立長沢中学校外周フェンス改修工事、市立野比中学校テニスコート整備工事 ・令和元年度： 市立武山中学校外周万年塀改修工事、市立大矢部中学校テニスコート整備工事、市立北下浦中学校測量業務 ・令和2年度： 市立長沢中学校グラウンド整備工事、市立北下浦中学校正門改修工事・測量業務		

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費： a 予算現額・支出済額	0	0	0	0
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.5	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	12,851	8,402	8,318	千円
	総経費 (a + b)	8,523	12,851	8,402	8,318	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績

令和元年度の活動実績

令和2年度の活動実績

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

今後の事業の方向性